

神奈川県 毎月勤労統計調査 地方調査結果報告

令和6年分



令和7年4月

は し が き

「毎月勤労統計調査」は、労働者の給与、労働時間及び雇用について、毎月の変化を明らかにすることを目的に実施している厚生労働省所管の統計調査（基幹統計調査）です。

神奈川県では、県内の事業所規模5人以上の事業所に係る調査結果を「毎月勤労統計調査地方調査月報」として毎月公表しています。

この報告書は、毎月の数値を基に令和6年1月分～令和6年12月分の1年分をまとめたものです。項目毎に、5人以上の事業所と30人以上の事業所の比較ができるような構成になっています。

また、年1回行われる、県内の事業所規模1～4人の事業所に係る「毎月勤労統計調査特別調査」の結果（統計表）を併せて掲載しています。

本調査の実施に当たり格別な御協力をいただきました事業所、調査員の方々、並びに関係者の皆様に深く感謝申し上げます。今後とも一層の御理解・御協力をお願い申し上げます。

なお、本報告書が本県の労働経済の動きを把握するための基礎資料として、各方面において広く御活用いただければ幸いです。

令和7年4月

神奈川県統計センター所長

小森 晴美

利用上の注意

I 毎月勤労統計調査の概要

1 調査の目的

給与、労働時間及び雇用について、毎月の変動を明らかにすることを目的としています。

2 調査の根拠法規

統計法(平成 19 年法律第 53 号)に基づく「基幹統計調査」として、毎月勤労統計調査規則(昭和 32 年労働省令第 15 号)によって実施されています。

3 調査対象

日本標準産業分類にいう鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業(その他の生活関連サービス業のうち家事サービス業を除く)、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業(他に分類されないもの)に属し、常時 5 人以上の常用労働者を雇用する事業所のうち厚生労働大臣の指定する約 1,700 事業所について調査を行っています。

なお、神奈川県では鉱業、採石業、砂利採取業の対象事業所が少ないため統計各表から削除しています。

・第一種事業所(常用労働者 30 人以上)… 調査対象事業所数 約 1,100
(郵送調査又はインターネット調査)

・第二種事業所(常用労働者 5～29 人)… 調査対象事業所数 約 600
(調査員調査又はインターネット調査)

また、常用労働者が 1～4 人の小規模事業所については、年 1 回、7 月末現在で「毎月勤労統計調査特別調査」を実施しています。

II 主要調査事項の定義

1 給与

- (1) 現金給与総額…………… 所得税、社会保険料、組合費等を差し引く前の総額のことで、「きまって支給する給与」と「特別に支払われた給与」の合計額です。
- (2) きまって支給する給与… 労働契約、給与規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与のことで、所定外給与を含むものです。
- (3) 所定内給与…………… 「きまって支給する給与」から、「所定外給与」を除いたものです。
- (4) 所定外給与…………… 所定の労働時間を超える労働、休日労働、深夜労働に対し支給される給与です。
- (5) 特別に支払われた給与… ボーナス、ベースアップの差額追給分、3 か月を超える期間で算定される通勤手当などです。

2 出勤日数

調査期間中に労働者が出勤した日数のことです。有給であっても事業所に出勤しない日は出勤日数に算定されませんが、1時間でも就業すれば出勤日に算定されます。

3 労働時間

調査期間中に労働者が実際に労働した時間数のことで、休憩時間、本来の職務外としての宿日直の時間は含まれません。

- (1) 総実労働時間……「所定内労働時間」と「所定外労働時間」の合計です。
- (2) 所定内労働時間……事業所の就業規則で定められた正規の始業時刻から終業時刻までの間の実働時間です。
- (3) 所定外労働時間……早出、残業、臨時の呼出、休日出勤などの実労働時間です。

4 常用労働者

次のいずれかに該当する者のことです。

- ① 期間を定めずに雇われている者
- ② 1か月以上の期間を定めて雇われている者
(※平成30年1月分調査から定義が変更になりました)

5 パートタイム労働者

常用労働者のうち、次のいずれかに該当する者のことです。

- ① 1日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い者
- ② 1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで1週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない者

6 一般労働者

常用労働者のうち、パートタイム労働者でない者のことです。

7 労働異動率(入職率及び離職率)

「労働異動率(入職率及び離職率)」とは、採用、転勤等(解雇、退職、転勤等)により増加(減少)した常用労働者数を前月末常用労働者数で除した値の単純月平均値です。

8 賞与

特別に支払われた給与のうち、賞与(ボーナス)として支給された給与を抜き出して特別に集計したものです。調査期間は、夏季賞与の場合は6～8月、年末賞与の場合は11～1月についてそれぞれ3か月分の調査票をもとに集計しています。

- ・支給労働者1人平均支給額……賞与を支給した事業所の全常用労働者(当該事業所で賞与の支給を受けていない労働者も含む)についての1人平均賞与支給額
- ・支給労働者数割合……常用労働者総数に対する賞与を支給した事業所の全常用労働者数(当該事業所で賞与の支給を受けていない労働者も含む)の割合
- ・賞与支給月数……賞与を支給した事業所における賞与の所定内給与に対する割合(支給月数)の平均

Ⅲ 調査結果の算定方式

産業別規模別の1人の平均現金給与額、実労働時間数及び日数(以下、「各種平均値」といいます。)は、調査票の現金給与額、実労働時間数、出勤日数の各々の合計を、前月末労働者数の合計と本月末労働者数の合計との平均値で除して求めています。

産業計、規模計の各種平均値は、産業、規模別における現金給与額、実労働時間数、出勤日数の各合計値に当該産業、規模の推計比率を乗じ、それを産業又は規模について合計した値を、前月末推計労働者数と本月末推計労働者数の平均で除して求めています。

なお、推計労働者数は、産業及び規模別に調査労働者数に推計比率を乗じ、母集団に復元して求めています。

年平均統計については、実数統計は各月の実数統計(現金給与総額、総実労働時間数など円単位、時間単位で表した統計)の年平均は、各月の常用労働者数で加重平均して求めています。指数の年平均は、各月の指数の合計を12で除して(単純平均)求めています。

Ⅳ 利用上の留意点

- 1 本報告は平成25年10月改定の日本標準産業分類に基づき公表を行っています。
「製造業」のうち「E 一括」は産業中分類の木材・木製品製造業(家具を除く)、なめし革・同製品・毛皮製造業、その他の製造業をまとめたものです。
- 2 小規模事業所(事業所規模1～4人)に関する統計表については、平成25年10月改定の日本標準産業分類に基づき公表を行っています。
- 3 「前年比」は対前年増減率(%)又は対前年同月増減率(%)、「前年差」は対前年差(日又はポイント)又は対前年同月差(日又はポイント)を掲載しています。
- 4 本報告書中の「同水準」の表記は、前年比などの算出の際に、小数点以下第2位を四捨五入した結果「0.0」となったものを示しています。
- 5 前年比などの増減率は、指数等により算出しており、実数で計算した場合と必ずしも一致しません。
- 6 調査事業所のうち30人以上規模の事業所の抽出方法は、従来の2～3年に一度行う総入替え方式から、毎年1月分調査時におよそ3分の1ずつ入れ替える部分入替え方式に平成30年から変更しました。賃金、労働時間指数とその増減率は、総入替え方式のときに行っていた過去に遡った改訂は行いません。
- 7 常用雇用指数とその増減率は、労働者数推計のベンチマーク(基準とする母集団労働者数)を令和6年1月分調査で更新したことに伴い、令和6年1月分調査公表時に過去に遡って改訂しました。令和6年はベンチマーク更新及び標本の部分入替えを行ったことにより、令和6年の調査結果の前年同月比には、一定の断層が含まれます。なお、賃金、労働時間及びパートタイム労働者比率の令和6年の前年同月比等については、令和5年にベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することによりベンチマーク更新の影響を取り除いて算出しているため、指数から算出した場合と一致しません。算出に使用した参考値は統計センターホームページに掲載しています。

<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/x6z/tc30/maikin/maitsukikinrou.html>

- 8 令和4年1月分から、指数は令和2年平均を 100 とする令和2年基準とし、過去に遡って改訂しました。なお、増減率は改訂前の指数による増減率を変えずに表記している場合があるため、改訂後の指数で計算した場合と必ずしも一致していません。
- 9 事業所規模 5 人以上の事業所には、規模 30 人以上の事業所を含んでいます。
- 10 符号の説明
「－」…該当数値がないものです。
「X」…調査事業所又は調査企業数が少ないため、表章不可のものです。
- 11 本報告書の「Ⅶ 参考 全国の結果(厚生労働省)」にて掲載している統計表は、厚生労働省が「毎月勤労統計調査 令和6年分結果確報」により令和7年2月 25 日に公表した時の数値です。

「毎月勤労統計調査(全国調査・地方調査)」(厚生労働省ウェブサイト)

<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/30-1a.html>

「毎月勤労統計調査(特別調査)」(厚生労働省ウェブサイト)

<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/31-1a.html>

目次

I 概 要 1

事業所規模5人以上	2
事業所規模30人以上	3
参考 令和5年 全国の状況(事業所規模5人以上)	4

II 給 与 5

1 年次、月次別

(1) 事業所規模5人以上	6
(2) 事業所規模30人以上	7

2 産 業 別

(1) 事業所規模5人以上	8
(2) 事業所規模30人以上	9

3 就 業 形 態 別

(1) 事業所規模5人以上	10
(2) 事業所規模30人以上	11

4 性 別

(1) 事業所規模5人以上	12
(2) 事業所規模30人以上	13

参考 令和5年 全国の状況(給与)	14
-------------------	----

III 労 働 時 間 15

1 年次、月次別

(1) 事業所規模5人以上	16
(2) 事業所規模30人以上	17

2 産 業 別

(1) 事業所規模5人以上	18
(2) 事業所規模30人以上	19

3 就 業 形 態 別

(1) 事業所規模5人以上	20
(2) 事業所規模30人以上	21

4 性 別

(1) 事業所規模5人以上	22
(2) 事業所規模30人以上	23

参考 令和5年 全国の状況(労働時間)	24
---------------------	----

IV 雇 用 25

1 年次、月次別

(1) 事業所規模5人以上	26
(2) 事業所規模30人以上	27

2 就業形態別

(1) 事業所規模5人以上	28
(2) 事業所規模30人以上	29

3 性 別

(1) 事業所規模5人以上	30
(2) 事業所規模30人以上	31
参考 令和5年 全国の状況(雇用)	32

V 賞 与 33

1 夏季賞与	34
--------	----

2 年末賞与	35
--------	----

VI 統計表 37

総 括 表

第1表-1 調査産業計における事業所規模別状況(合計)	38
第1表-2 調査産業計における事業所規模別状況(性別)	39
第2表-1 産業別状況(事業所規模5人以上)	40
第2表-2 産業別状況(事業所規模30人以上)	41
第3表 産業別・就業形態別状況	42
第4表-1 調査産業計における年次・月次別状況(事業所規模5人以上)	44
第4表-2 調査産業計における年次・月次別状況(事業所規模30人以上)	46
【参考資料】調査産業計における共通事業所による前年同月比の参考提供について	48

指 数 表

第5表-1 産業別賃金指数(現金給与総額)	50
第5表-2 産業別実質賃金指数(現金給与総額)	51
第5表-3 産業別賃金指数(きまって支給する給与)	52
第5表-4 産業別実質賃金指数(きまって支給する給与)	53
第6表-1 産業別労働時間指数(総実労働時間)	54
第6表-2 産業別労働時間指数(所定内労働時間)	55
第6表-3 産業別労働時間指数(所定外労働時間)	56
第7表 産業別常用雇用指数	57

目次

実数表

第8表-1	産業別・性別現金給与額(事業所規模5人以上)	58
第8表-2	産業別・性別現金給与額(事業所規模30人以上)	60
第9表-1	産業別・性別実労働時間数及び出勤日数(事業所規模5人以上)	62
第9表-2	産業別・性別実労働時間数及び出勤日数(事業所規模30人以上)	64
第10表-1	産業別・性別常用労働者数及び労働異動率(事業所規模5人以上)	66
第10表-2	産業別・性別常用労働者数及び労働異動率(事業所規模30人以上)	68
第11表-1	産業別・就業形態別現金給与額(事業所規模5人以上)	70
第11表-2	産業別・就業形態別現金給与額(事業所規模30人以上)	72
第12表-1	産業別・就業形態別実労働時間数及び出勤日数(事業所規模5人以上)	74
第12表-2	産業別・就業形態別実労働時間数及び出勤日数(事業所規模30人以上)	76
第13表-1	産業別常用労働者1人平均夏季賞与の支給状況(事業所規模30人以上)	78
第13表-2	産業別常用労働者1人平均年末賞与の支給状況(事業所規模30人以上)	79

小規模事業所(事業所規模1～4人)に関する統計表

第14表	小規模事業所(事業所規模1～4人)の給与 (産業大分類別、性別常用労働者1人平均月間きまって支給する給与)	80
第15表	小規模事業所(事業所規模1～4人)の労働時間 (産業大分類別、性別常用労働者1人平均1日労働時間)	81
第16表	小規模事業所(事業所規模1～4人)の常用労働者数 (産業大分類別常用労働者数)	82
第17表	小規模事業所(事業所規模1～4人)の常用労働者数 (産業大分類別常用労働者数構成比)	83

VII 参考 全国の結果

84

令和6年分結果確報(事業所規模5人以上)統計表(厚生労働省)

第1表	月間現金給与額	85
第2表	月間実労働時間及び出勤日数	86
第3表	常用雇用及び労働異動率	87
時系列表第1表	賃金指数	88
時系列表第2表	労働時間指数	89
時系列表第3表	常用雇用指数	90
時系列表第4表	パートタイム労働者比率	
時系列表第5表	労働異動率	
時系列表第6表	実質賃金指数	91
時系列表第7表	時間当たり給与(パートタイム労働者)	
付表	前年比(%)、前年差(ポイント)の推移(調査産業計、事業所規模5人以上)	92

令和6年特別調査(事業所規模1～4人)統計表(厚生労働省)

第1表	性・主な産業、事業所規模別きまって支給する現金給与額	93
第2表	年齢階級・継続年数階級、性・主な産業別きまって支給する現金給与額 (企業規模1～4人)	
第3表	性・主な産業別過去1年間特別に支払われた現金給与額(事業所規模1～4人)	94
第4表	性・主な産業、事業所規模別通常日1日の実労働時間及び出勤日数	

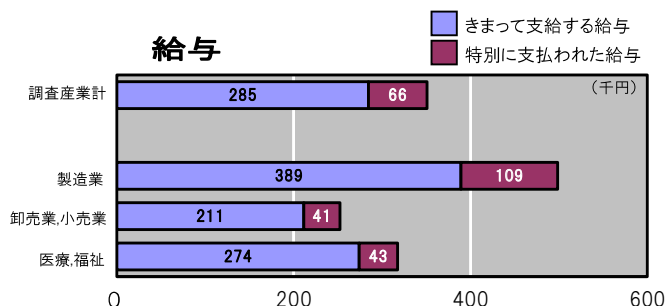
第5表	性・主な産業、通常日1日の実労働時間別常用労働者構成割合 (事業所規模1～4人)	95
第6表	性別常用労働者の産業別構成割合及び産業別女性労働者の割合 (事業所規模1～4人)	
第7表	年齢階級、性別短時間労働者の割合(事業所規模1～4人、調査産業計)	96
付表1	都道府県別きまって支給する現金給与額、通常日1日の実労働時間、出勤日数及び 短時間労働者の割合(事業所規模1～4人、調査産業計)	97
付表2	きまって支給する現金給与額、特別に支払われた現金給与額、 通常日1日の実労働時間、出勤日数、勤続年数及び短時間労働者の割合の推移 (事業所規模1～4人、調査産業計)	98

I

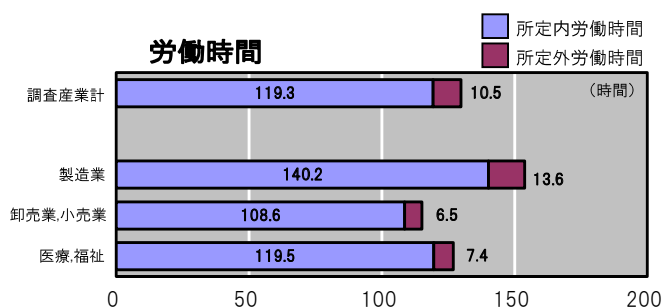
概要

本 県 の 状 況	(1人平均月間)	(前 年 比)
現金給与総額	350,679 円	2.0% 増
きまって支給する給与	284,673 円	1.3% 増
総実労働時間	129.8 時間	1.2% 減
所定外労働時間	10.5 時間	1.9% 減
常用労働者数	3,099 千人	1.2% 増

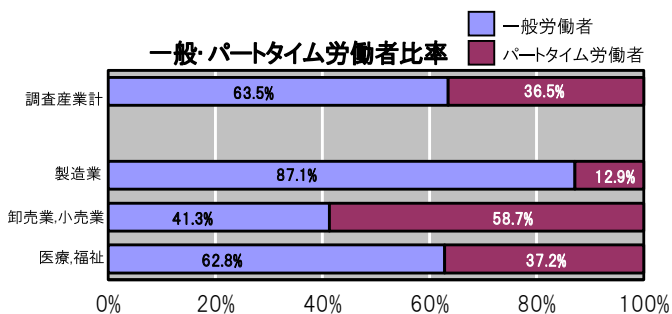
現金給与総額の前年比は 2.0%増					
単位 円, %					
現金給与総額		きまって 支給する給与		特別に支払 われた給与	
前年比		前年比			
350,679	2.0	284,673	1.3	66,006	



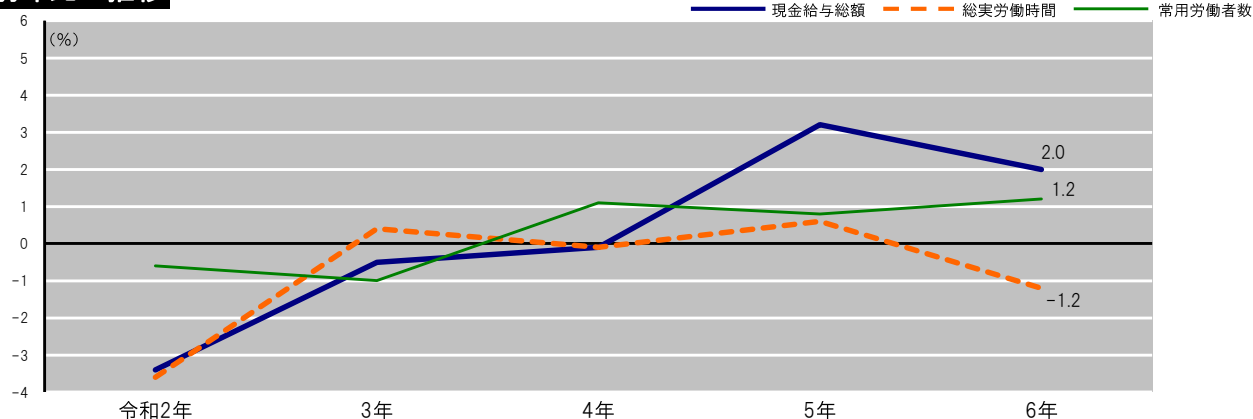
総実労働時間の前年比は 1.2%減					
単位 時間, %					
総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	
前年比		前年比		前年比	
129.8	-1.2	119.3	-1.0	10.5	-1.9



常用労働者数の前年比は 1.2%増			
単位 千人, %			
常用労働者数		一般労働者	パートタイム 労働者
前年比			
3,099	1.2	1,966	1,132



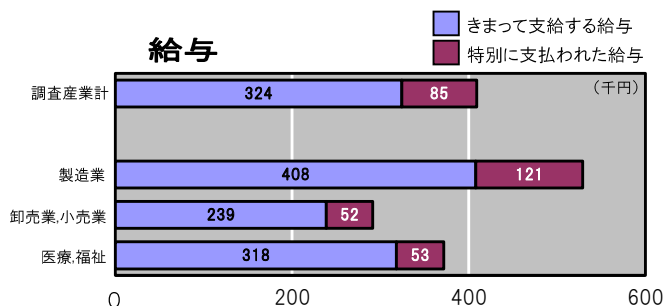
前年比の推移



本 県 の 状 況	(1人平均月間)	(前年比)
現金給与総額	408,792 円	3.8% 増
きまって支給する給与	324,054 円	3.6% 増
総実労働時間	138.6 時間	0.5% 減
所定外労働時間	12.5 時間	1.4% 減
常用労働者数	1,922 千人	0.2% 増

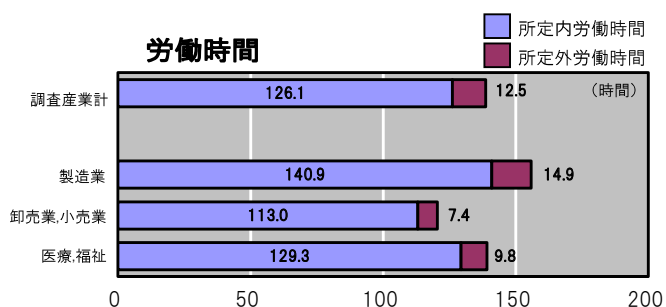
現金給与総額の前年比は 3.8%増

単位 円, %		
現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与
前年比	前年比	
408,792 3.8	324,054 3.6	84,738



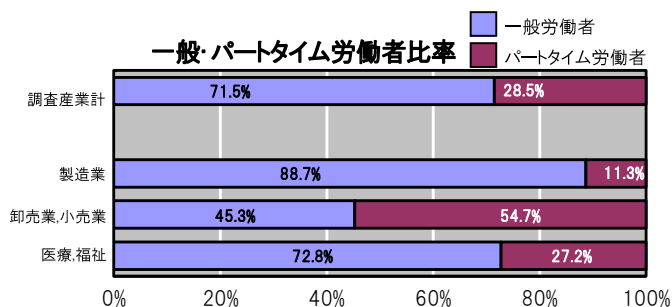
総実労働時間の前年比は 0.5%減

単位 時間, %		
総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
前年比	前年比	前年比
138.6 -0.5	126.1 -0.4	12.5 -1.4

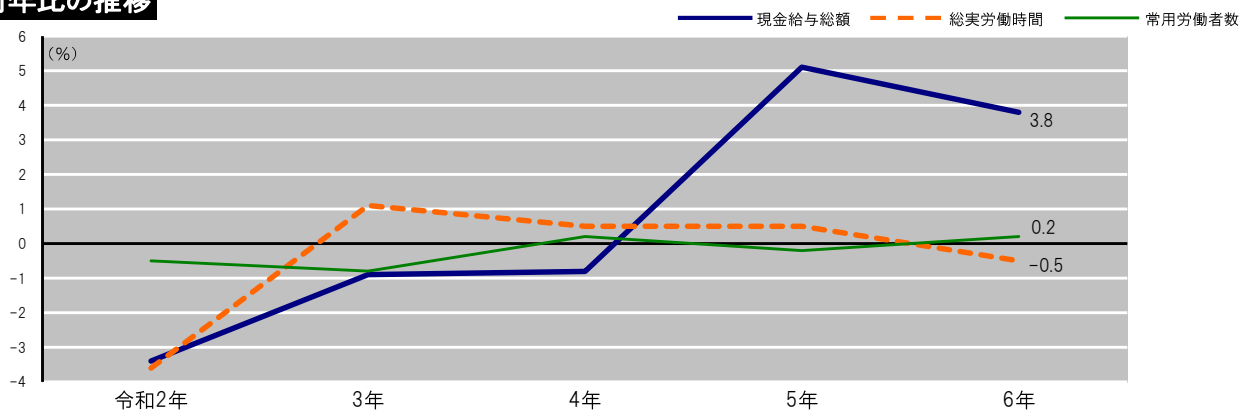


常用労働者数の前年比は 0.2%増

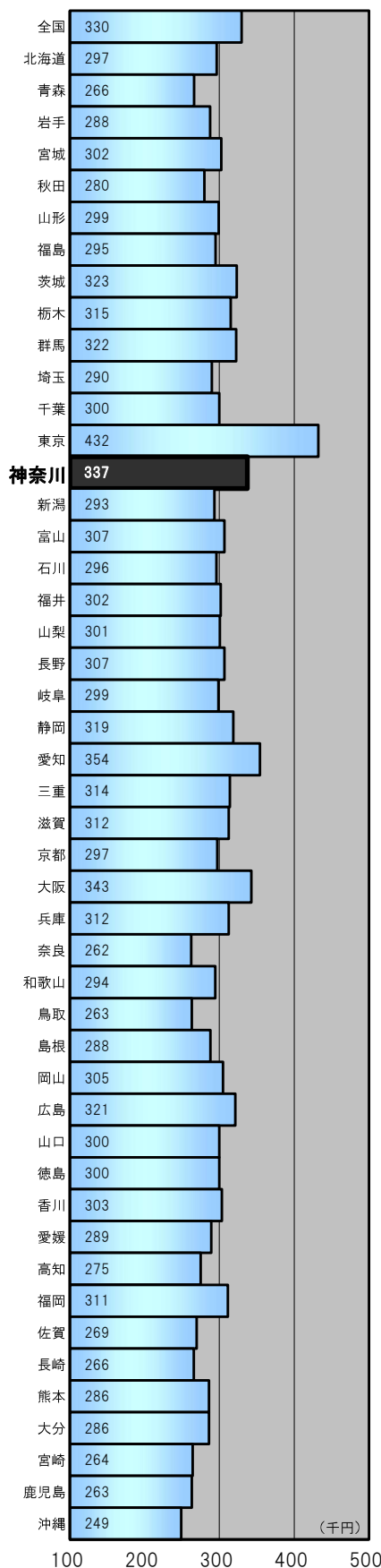
単位 千人, %		
常用労働者数	一般労働者	パートタイム労働者
前年比		
1,922 0.2	1,374	548



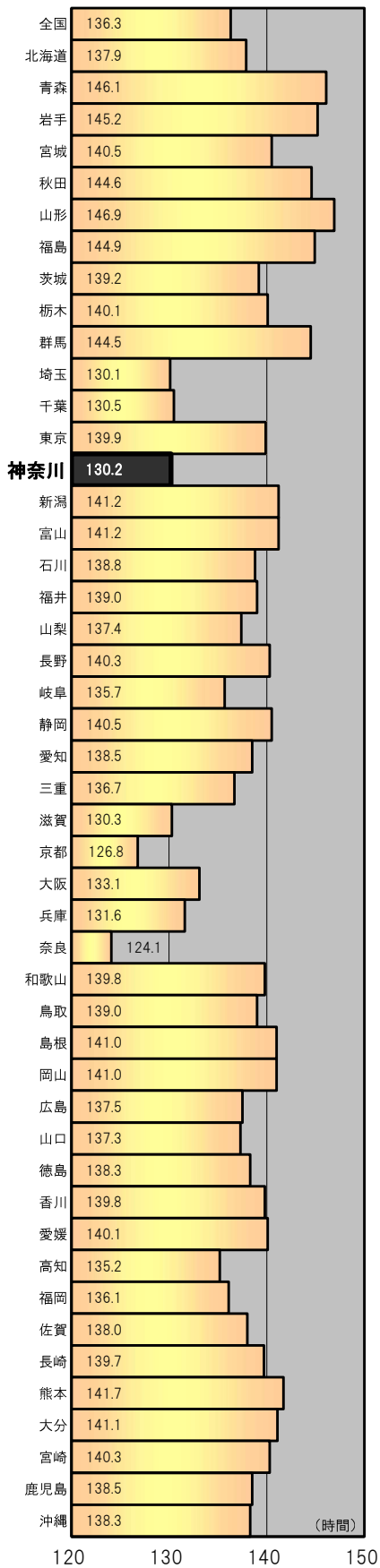
前年比の推移



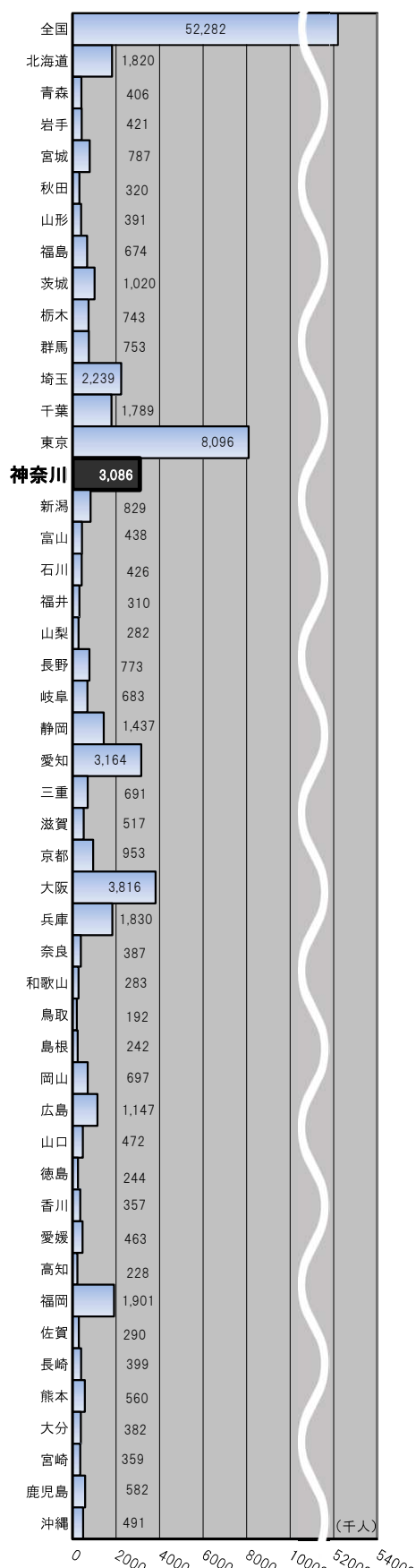
全国の現金給与総額



全国の総実労働時間



全国の常用労働者数



注：本グラフは、令和5年調査結果により作成しています。

II

給

与

Ⅱ 給 与

1 年次、月次別

(1)事業所規模5人以上

給与について年次別にみると、令和6年の1人平均月間現金給与総額は350,679円で、前年比は2.0%増となった。

このうち、きまって支給する給与は284,673円、特別に支払われた給与は66,006円だった。(表2-1)

表2-1 年次別、給与の推移

単位 円, %

令和	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		所定外給与	特別に支払われた給与
	前年比		前年比		前年比			
2年	328,275	-3.4	270,953	-2.5	252,387	-1.7	18,566	57,322
3年	327,151	-0.5	270,441	-0.2	251,918	-0.2	18,523	56,710
4年	326,596	-0.1	268,379	-0.7	250,008	-0.7	18,371	58,217
5年	337,407	3.2	277,323	3.3	257,468	2.9	19,855	60,084
6年	350,679	2.0	284,673	1.3	264,473	1.4	20,200	66,006

図2-1 年次別、給与の前年比の推移

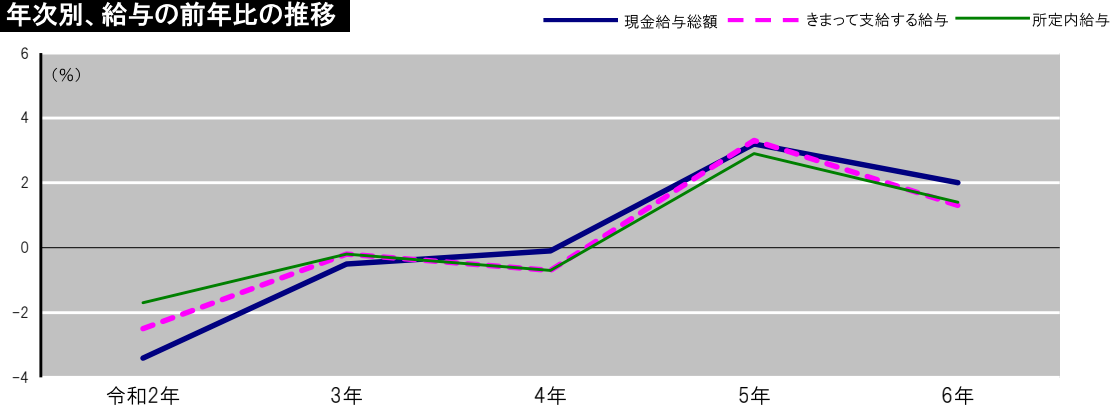
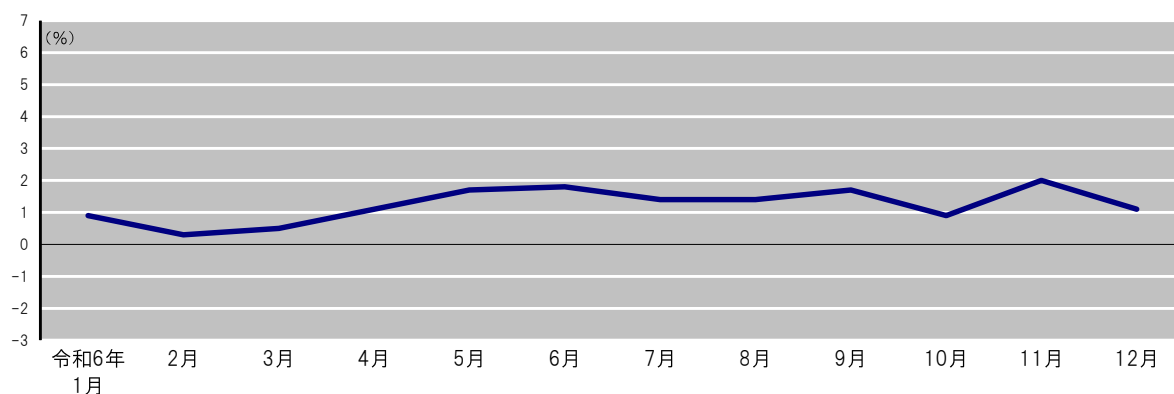


図2-2 月次別、きまって支給する給与の前年同月比の推移



(2)事業所規模30人以上

給与について年次別にみると、令和6年の1人平均月間現金給与総額は408,792円で、前年比は3.8%増となった。

このうち、きまって支給する給与は324,054円、特別に支払われた給与は84,738円だった。(表2-2)

表2-2 年次別、給与の推移

単位 円, %

令和	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		所定外給与	特別に支払われた給与
	前年比		前年比		前年比			
2年	373,418	-3.4	300,198	-2.8	277,453	-1.7	22,745	73,220
3年	370,568	-0.9	299,235	-0.3	276,867	-0.3	22,368	71,333
4年	367,190	-0.8	294,781	-1.5	272,100	-1.7	22,681	72,409
5年	385,996	5.1	307,879	4.5	283,278	4.1	24,601	78,117
6年	408,792	3.8	324,054	3.6	298,698	3.7	25,356	84,738

図2-3 年次別、給与の前年比の推移

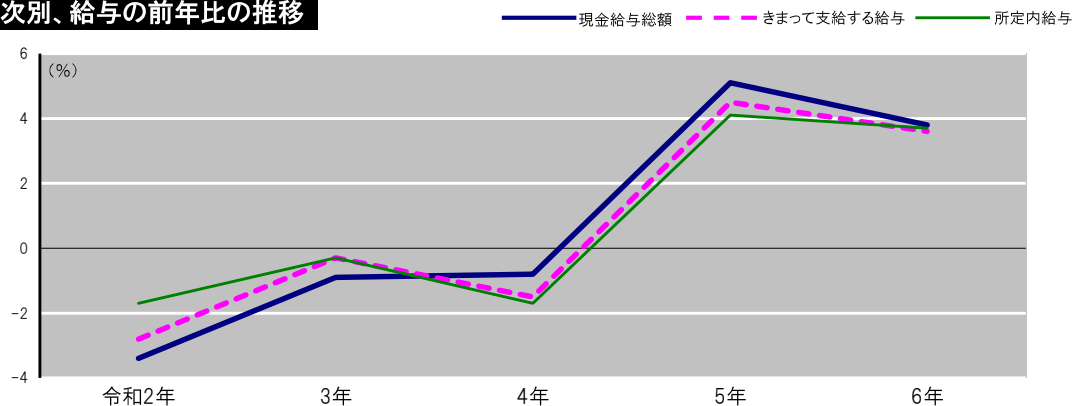
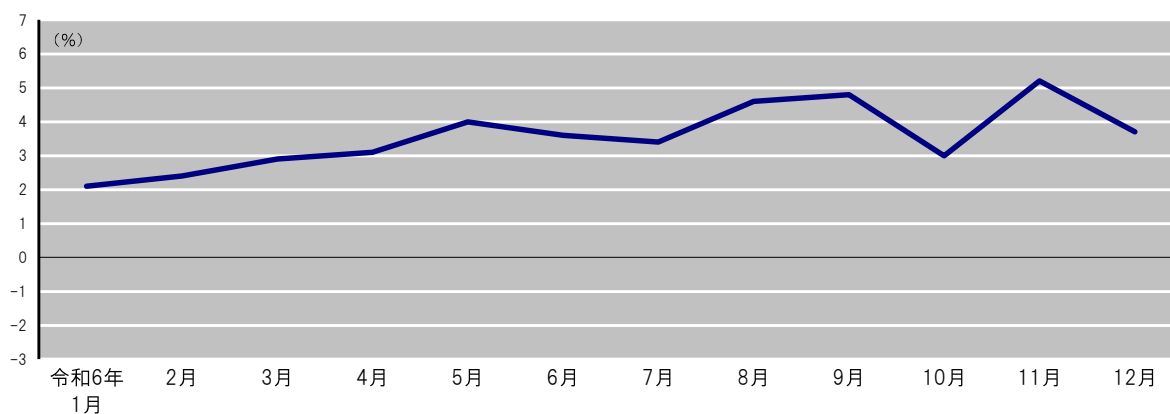


図2-4 月次別、きまって支給する給与の前年同月比の推移



2 産業別

(1)事業所規模5人以上

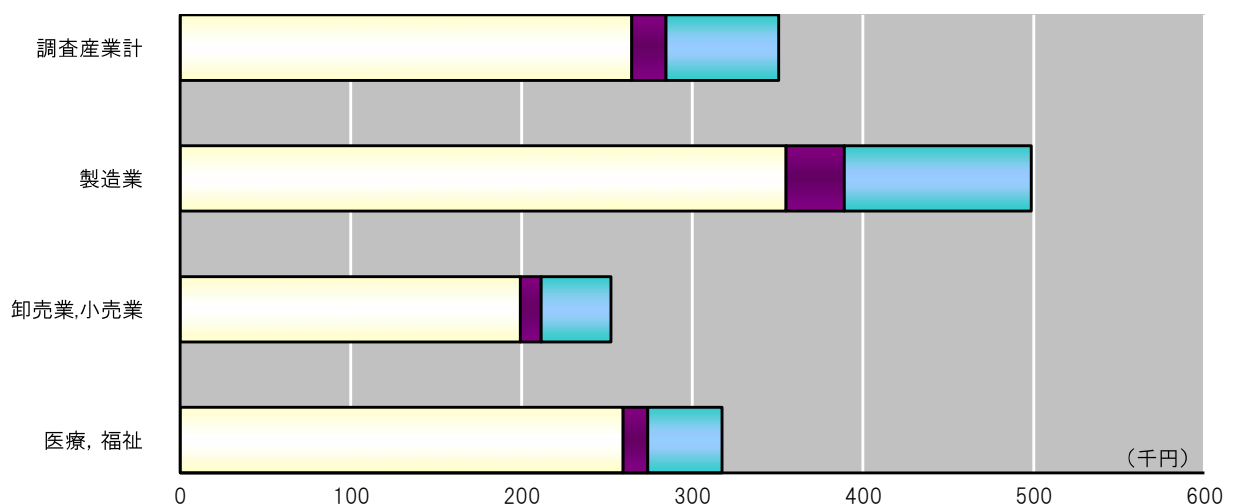
現金給与総額を産業別にみると、「学術研究,専門・技術サービス業(645,480円)」が最も高く、次いで、「電気・ガス・熱供給・水道業(599,686円)」、「情報通信業(556,383円)」の順となった。(表2-3)

表2-3 産業別給与

単位 円, %

産 業 別	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		所定外給与	特別に支払われた給与
	前年比		前年比		前年比			
調 査 産 業 計	350,679	2.0	284,673	1.3	264,473	1.4	20,200	66,006
建 設 業	528,045	10.2	441,089	8.2	414,687	9.7	26,402	86,956
製 造 業	498,522	-0.3	389,116	0.4	354,959	1.0	34,157	109,406
電気・ガス・熱供給・水道業	599,686	12.4	494,715	13.1	438,272	13.1	56,443	104,971
情 報 通 信 業	556,383	-0.5	407,363	0.5	374,251	0.7	33,112	149,020
運 輸 業 , 郵 便 業	385,030	2.0	321,202	1.9	271,369	2.3	49,833	63,828
卸 売 業 , 小 売 業	252,302	-6.6	211,408	-7.5	199,323	-7.8	12,085	40,894
金 融 業 , 保 険 業	447,276	5.8	336,845	2.9	312,036	3.8	24,809	110,431
不動産業,物品賃貸業	383,922	-10.1	298,076	-5.6	273,615	-5.0	24,461	85,846
学術研究,専門・技術サービス業	645,480	5.8	477,082	4.1	443,636	4.0	33,446	168,398
宿泊業,飲食サービス業	124,655	-11.6	116,641	-11.9	109,113	-12.6	7,528	8,014
生活関連サービス業,娯楽業	206,444	4.0	185,945	2.8	176,891	2.1	9,054	20,499
教 育 , 学 習 支 援 業	364,906	3.0	268,417	-0.9	264,025	-0.9	4,392	96,489
医 療 , 福 祉	317,457	8.9	273,961	7.9	259,480	7.8	14,481	43,496
複 合 サ ー ビ ス 事 業	425,499	9.0	321,410	7.5	306,067	7.3	15,343	104,089
サ ー ビ ス 業	302,801	12.1	255,946	9.3	236,535	8.5	19,411	46,855

図2-5 産業別給与

 所定内給与
 所定外給与
 特別に支払われた給与


(2)事業所規模30人以上

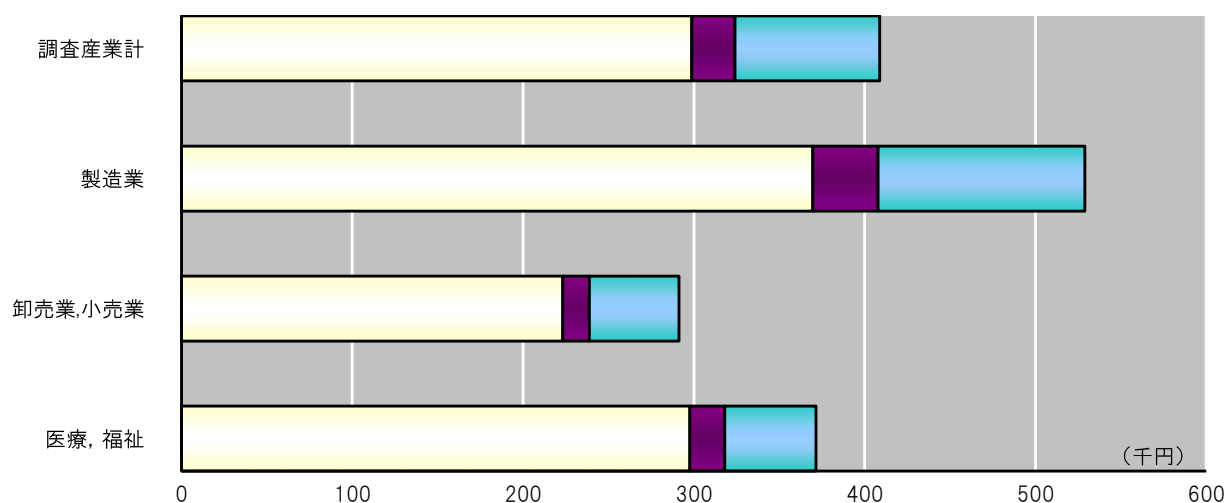
現金給与総額を産業別にみると、「学術研究,専門・技術サービス業(702,994円)」が最も高く、次いで「電気・ガス・熱供給・水道業(619,445円)」、「情報通信業(569,768円)」の順となった。(表2-4)

表2-4 産業別給与

単位 円, %

産 業 別	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		所定外給与	特別に支払われた給与
	前年比		前年比		前年比			
調 査 産 業 計	408,792	3.8	324,054	3.6	298,698	3.7	25,356	84,738
建 設 業	564,028	4.8	429,240	5.3	389,396	7.4	39,844	134,788
製 造 業	528,792	-0.6	407,904	0.5	369,593	0.8	38,311	120,888
電気・ガス・熱供給・水道業	619,445	13.6	516,774	14.5	453,819	14.6	62,955	102,671
情 報 通 信 業	569,768	-0.3	414,008	0.7	380,312	0.8	33,696	155,760
運 輸 業 , 郵 便 業	387,435	5.0	318,590	3.6	269,223	4.8	49,367	68,845
卸 売 業 , 小 売 業	291,260	-6.5	238,855	-5.5	223,154	-5.9	15,701	52,405
金 融 業 , 保 険 業	456,149	9.7	345,174	6.9	317,013	7.8	28,161	110,975
不動産業,物品賃貸業	393,970	-5.4	306,850	-3.5	287,270	-2.8	19,580	87,120
学術研究,専門・技術サービス業	702,994	3.8	513,924	3.3	475,922	3.4	38,002	189,070
宿泊業,飲食サービス業	160,270	-12.8	146,847	-12.3	135,162	-13.8	11,685	13,423
生活関連サービス業,娯楽業	245,750	16.7	207,599	12.2	199,400	12.5	8,199	38,151
教 育 , 学 習 支 援 業	458,671	11.5	331,173	7.7	326,195	7.4	4,978	127,498
医 療 , 福 祉	371,510	11.2	318,103	11.3	297,676	11.3	20,427	53,407
複 合 サ ー ビ ス 事 業	X	X	X	X	X	X	X	X
サ ー ビ ス 業	292,762	15.9	249,838	12.2	231,064	11.4	18,774	42,924

図2-6 産業別給与

 所定内給与
 所定外給与
 特別に支払われた給与


3 就業形態別

(1)事業所規模5人以上

現金給与総額を就業形態別にみると、一般労働者は489,556円(前年比1.6%増)、パートタイム労働者は109,198円(同0.9%増)だった。

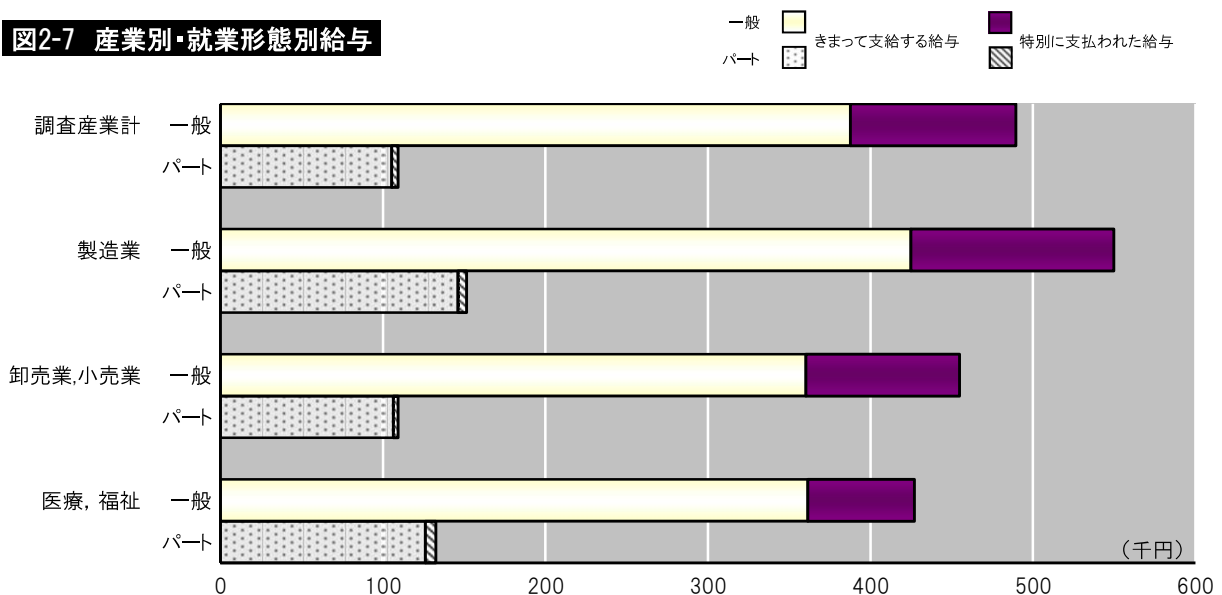
なお、現金給与総額が最も高かった産業は、一般労働者、パートタイム労働者ともに「学術研究・専門・技術サービス業(一般:676,582円、パートタイム:224,431円)」だった。(表2-5、P42第3表)

表2-5 産業別・就業形態別給与

単位 円

産 業 別	一般労働者			パートタイム労働者		
	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与
調 査 産 業 計	489,556	387,770	101,786	109,198	105,408	3,790
建 設 業	541,170	450,728	90,442	214,553	210,856	3,697
製 造 業	549,732	424,951	124,781	151,412	146,221	5,191
電気・ガス・熱供給・水道業	620,077	511,629	108,448	191,650	156,244	35,406
情 報 通 信 業	592,969	431,368	161,601	131,903	128,847	3,056
運 輸 業 , 郵 便 業	448,813	369,262	79,551	141,055	137,370	3,685
卸 売 業 , 小 売 業	454,842	360,284	94,558	109,341	106,325	3,016
金 融 業 , 保 険 業	502,741	373,067	129,674	149,170	142,164	7,006
不動産業,物品賃貸業	474,532	360,649	113,883	118,883	115,048	3,835
学術研究・専門・技術サービス業	676,582	496,941	179,641	224,431	208,240	16,191
宿泊業,飲食サービス業	359,144	317,243	41,901	73,870	73,195	675
生活関連サービス業,娯楽業	345,106	300,856	44,250	96,416	94,764	1,652
教育,学習支援業	566,300	407,469	158,831	81,700	72,877	8,823
医 療 , 福 祉	426,983	361,510	65,473	132,493	126,111	6,382
複 合 サ ー ビ ス 事 業	484,379	359,661	124,718	162,026	150,248	11,778
サ ー ビ ス 業	376,594	312,197	64,397	115,460	113,140	2,320

図2-7 産業別・就業形態別給与



(2)事業所規模30人以上

現金給与総額を就業形態別にみると、一般労働者は521,768円(前年比1.8%増)、パートタイム労働者は125,171円(同2.8%増)だった。

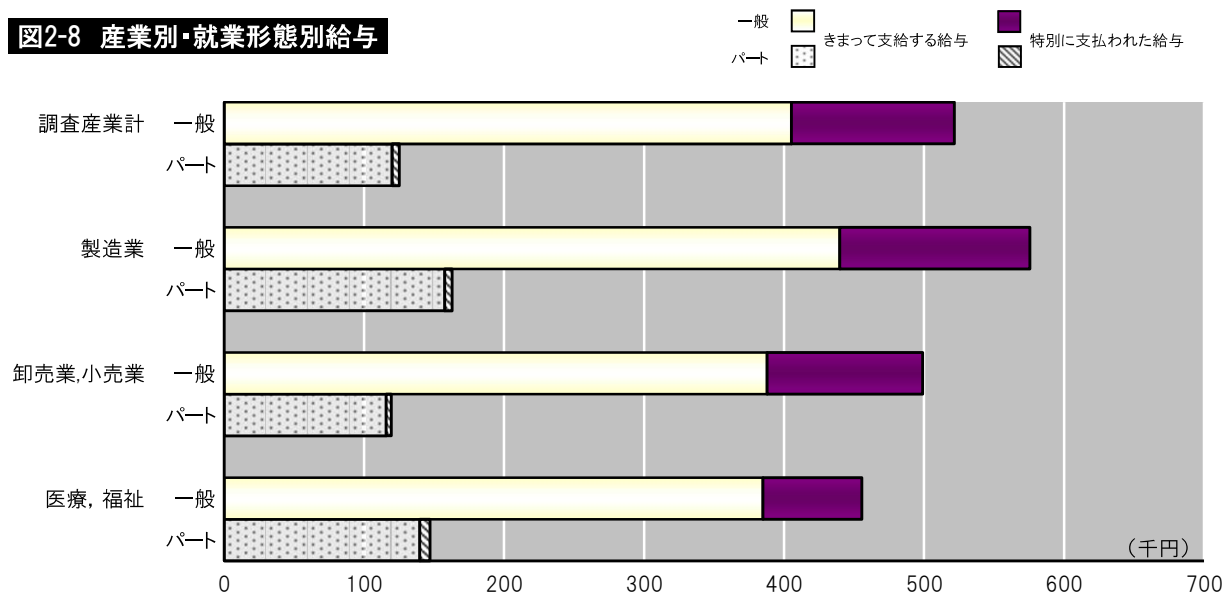
なお、現金給与総額が最も高かった産業は、一般労働者、パートタイム労働者ともに「学術研究・専門・技術サービス業(一般:719,137円、パートタイム:332,467円)」だった。(表2-6、P42第3表)

表2-6 産業別・就業形態別給与

単位 円

産 業 別	一般労働者			パートタイム労働者		
	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与
調 査 産 業 計	521,768	405,336	116,432	125,171	120,001	5,170
建 設 業	567,965	432,009	135,956	151,117	138,837	12,280
製 造 業	575,550	439,894	135,656	162,818	157,515	5,303
電気・ガス・熱供給・水道業	637,328	532,150	105,178	214,570	168,654	45,916
情 報 通 信 業	605,441	437,011	168,430	137,639	135,359	2,280
運 輸 業 , 郵 便 業	465,568	375,674	89,894	146,927	142,875	4,052
卸 売 業 , 小 売 業	499,113	387,790	111,323	119,379	115,696	3,683
金 融 業 , 保 険 業	531,767	395,861	135,906	141,095	133,994	7,101
不動産業,物品賃貸業	512,681	388,734	123,947	132,227	126,306	5,921
学術研究・専門・技術サービス業	719,137	522,825	196,312	332,467	309,633	22,834
宿泊業,飲食サービス業	403,134	350,553	52,581	81,162	80,494	668
生活関連サービス業,娯楽業	398,645	322,748	75,897	102,201	99,489	2,712
教育,学習支援業	592,578	421,841	170,737	118,003	100,508	17,495
医 療 , 福 祉	455,540	384,894	70,646	147,059	139,701	7,358
複 合 サ ー ビ ス 事 業	X	X	X	X	X	X
サ ー ビ ス 業	367,921	307,538	60,383	119,110	116,525	2,585

図2-8 産業別・就業形態別給与



4 性 別

(1)事業所規模5人以上

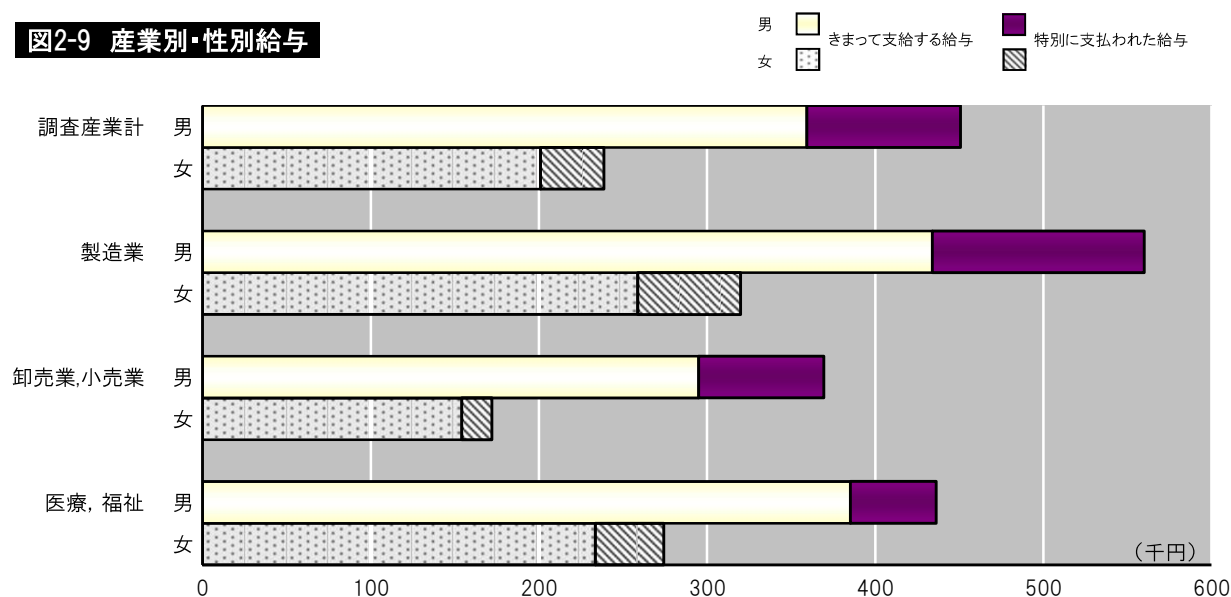
給与について性別にみると、男性の現金給与総額は450,784円、女性は238,631円だった。
 なお、現金給与総額が最も高かった産業は、男性、女性ともに「学術研究,専門・技術サービス業(男性:712,197円、女性:443,442円)」だった。(表2-7)

表2-7 産業別・性別給与

単位 円

産 業 別	男性			女性		
	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与
調 査 産 業 計	450,784	359,438	91,346	238,631	200,989	37,642
建 設 業	562,076	468,470	93,606	331,315	282,798	48,517
製 造 業	559,915	433,946	125,969	320,013	258,768	61,245
電気・ガス・熱供給・水道業	618,200	510,588	107,612	436,434	354,744	81,690
情 報 通 信 業	604,137	439,864	164,273	413,458	310,089	103,369
運 輸 業 , 郵 便 業	420,006	349,053	70,953	252,929	216,011	36,918
卸 売 業 , 小 売 業	369,412	295,019	74,393	172,080	154,133	17,947
金 融 業 , 保 険 業	711,457	500,206	211,251	339,607	270,266	69,341
不動産業,物品賃貸業	466,346	352,402	113,944	267,271	221,191	46,080
学術研究,専門・技術サービス業	712,197	525,408	186,789	443,442	330,738	112,704
宿泊業,飲食サービス業	159,908	146,625	13,283	100,233	95,869	4,364
生活関連サービス業,娯楽業	248,101	215,687	32,414	173,841	162,668	11,173
教育, 学 習 支 援 業	387,352	286,701	100,651	342,960	250,540	92,420
医 療 , 福 祉	436,252	385,306	50,946	274,262	233,475	40,787
複 合 サ ー ビ ス 事 業	512,728	385,402	127,326	321,522	245,132	76,390
サ ー ビ ス 業	360,896	298,330	62,566	201,044	181,708	19,336

図2-9 産業別・性別給与



(2)事業所規模30人以上

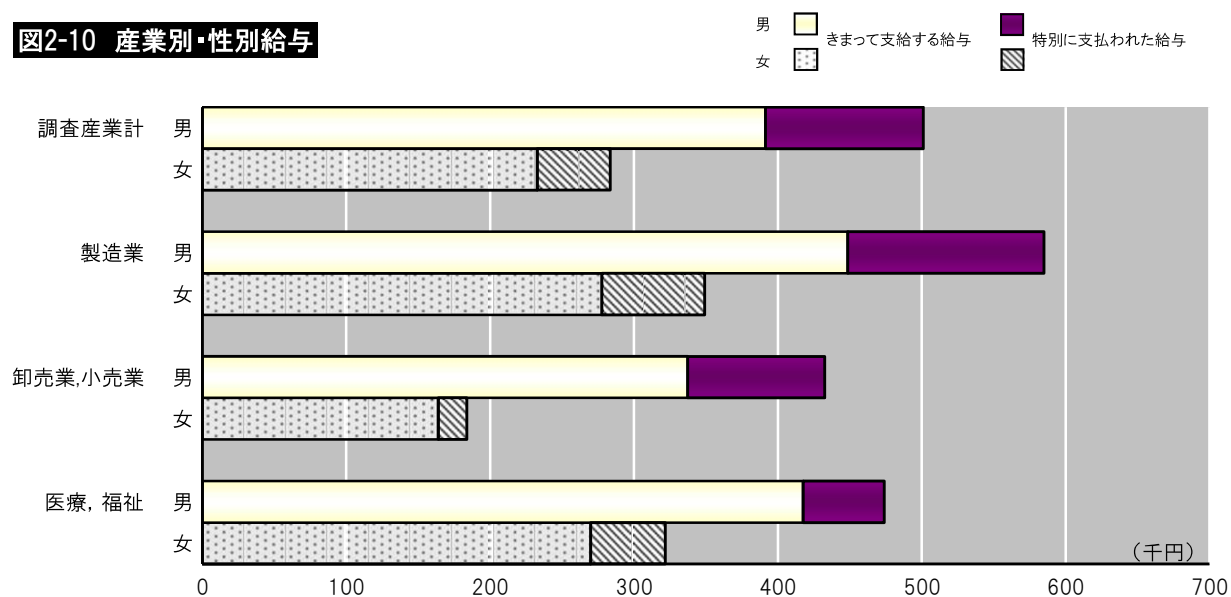
給与について性別にみると、男性の現金給与総額は501,003円、女性は283,573円だった。
 なお、現金給与総額が最も高かった産業は、男性は「金融業、保険業（752,655円）」、女性は
 「学術研究、専門・技術サービス業(548,168円)」だった。(表2-8)

表2-8 産業別・性別給与

単位 円

産 業 別	男性			女性		
	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与
調 査 産 業 計	501,003	391,330	109,673	283,573	232,696	50,877
建 設 業	586,486	446,277	140,209	412,081	313,973	98,108
製 造 業	584,992	448,640	136,352	349,187	277,717	71,470
電気・ガス・熱供給・水道業	640,538	534,991	105,547	433,928	356,549	77,379
情 報 通 信 業	616,168	444,932	171,236	425,366	317,768	107,598
運 輸 業 , 郵 便 業	423,230	345,900	77,330	260,609	221,828	38,781
卸 売 業 , 小 売 業	432,513	337,375	95,138	183,802	163,907	19,895
金 融 業 , 保 険 業	752,655	527,790	224,865	342,046	274,899	67,147
不動産業、物品賃貸業	456,004	351,868	104,136	297,268	236,674	60,594
学術研究、専門・技術サービス業	737,144	539,856	197,288	548,168	396,357	151,811
宿泊業、飲食サービス業	218,368	195,458	22,910	119,206	112,488	6,718
生活関連サービス業、娯楽業	324,602	265,572	59,030	177,226	157,220	20,006
教育、学習支援業	486,510	354,371	132,139	431,468	308,506	122,962
医 療 , 福 祉	473,997	417,552	56,445	321,811	269,878	51,933
複 合 サ ー ビ ス 事 業	X	X	X	X	X	X
サ ー ビ ス 業	351,763	292,956	58,807	202,475	183,856	18,619

図2-10 産業別・性別給与



単位 円

	事業所規模 5 人以上				事業所規模30人以上			
	現金給与 総額	きまって 支給する給与		特別に支払わ れた給与	現金給与 総額	きまって 支給する給与		特別に支払わ れた給与
		所定内給与				所定内給与		
全国	329,777	270,229	251,257	59,548	386,982	308,436	283,594	78,546
北海道	296,578	247,305	231,546	49,273	322,150	264,296	245,455	57,854
青森	266,205	227,669	214,621	38,536	289,318	243,644	225,798	45,674
岩手	287,572	239,030	223,365	48,542	310,437	255,774	235,998	54,663
宮城	302,381	250,838	232,920	51,543	332,087	272,034	248,482	60,053
秋田	279,827	235,573	221,237	44,254	296,043	245,985	229,810	50,058
山形	299,094	247,304	230,975	51,790	334,352	269,464	248,953	64,888
福島	294,847	246,752	229,328	48,095	326,694	268,725	247,480	57,969
茨城	323,329	266,071	246,708	57,258	365,418	292,662	269,261	72,756
栃木	315,149	262,289	241,906	52,860	360,108	291,402	264,923	68,706
群馬	322,361	266,787	246,521	55,574	355,088	288,872	263,406	66,216
埼玉	289,873	245,539	228,559	44,334	322,911	267,808	246,408	55,103
千葉	299,866	252,202	235,652	47,664	333,704	273,391	251,632	60,313
東京	432,475	344,041	320,178	88,434	494,145	384,235	355,205	109,910
神奈川	337,407	277,323	257,468	60,084	385,996	307,879	283,278	78,117
新潟	293,185	245,053	229,630	48,132	324,295	266,490	246,823	57,805
富山	306,846	253,324	236,190	53,522	347,147	280,515	257,997	66,632
石川	295,949	246,036	229,474	49,913	325,948	264,752	243,927	61,196
福井	301,829	248,490	232,007	53,339	346,120	280,041	257,101	66,079
山梨	300,565	250,496	231,326	50,069	344,836	280,164	254,921	64,672
長野	306,742	252,743	234,769	53,999	344,794	276,869	254,678	67,925
岐阜	298,771	245,579	228,351	53,192	335,911	269,920	249,500	65,991
静岡	318,617	261,385	240,292	57,232	357,248	286,479	260,492	70,769
愛知	354,256	285,759	262,714	68,497	405,708	318,288	288,569	87,420
三重	314,158	260,405	239,510	53,753	351,801	286,775	259,730	65,026
滋賀	312,428	248,362	228,801	64,066	351,518	280,851	257,674	70,667
京都	297,315	245,148	227,590	52,167	347,310	278,441	255,725	68,869
大阪	342,896	277,642	259,286	65,254	388,359	306,180	283,515	82,179
兵庫	312,474	254,873	235,993	57,601	350,185	277,886	254,692	72,299
奈良	262,204	221,483	207,742	40,721	297,517	246,523	228,949	50,994
和歌山	294,361	247,214	229,251	47,147	322,168	267,677	243,797	54,491
鳥取	263,026	221,845	207,720	41,181	294,597	245,663	226,764	48,934
島根	287,982	238,481	221,127	49,501	325,963	264,083	240,176	61,880
岡山	304,923	251,383	232,557	53,540	334,457	271,126	247,569	63,331
広島	321,396	261,807	241,743	59,589	362,534	287,477	262,124	75,057
山口	299,768	248,181	229,917	51,587	343,663	276,779	252,566	66,884
徳島	299,847	244,457	230,157	55,390	357,928	284,131	264,619	73,797
香川	303,311	248,280	230,744	55,031	341,525	273,093	250,500	68,432
愛媛	289,146	242,441	225,826	46,705	296,658	245,855	226,494	50,803
高知	274,916	230,372	218,220	44,544	318,567	261,026	245,279	57,541
福岡	311,342	255,023	239,726	56,319	343,765	275,904	256,877	67,861
佐賀	269,457	227,037	210,343	42,420	304,927	249,664	228,394	55,263
長崎	265,921	224,509	209,839	41,412	295,002	244,121	224,923	50,881
熊本	286,192	236,996	221,269	49,196	328,798	266,878	246,237	61,920
大分	286,117	242,209	225,391	43,908	320,255	264,083	242,169	56,172
宮崎	264,172	223,818	210,706	40,354	291,240	241,722	225,638	49,518
鹿児島	263,151	224,419	210,428	38,732	296,610	249,309	230,269	47,301
沖縄	248,906	216,848	204,833	32,058	269,779	232,672	217,308	37,107

注：本統計表は、令和5年調査結果により作成しています。

Ⅲ

労働時間

Ⅲ 労働時間

1 年次、月次別

(1)事業所規模5人以上

労働時間について年次別にみると、令和6年の1人平均月間総実労働時間は129.8時間で、前年比は1.2%減となった。

このうち、所定内労働時間は119.3時間、所定外労働時間は10.5時間だった。(表3-1)

表3-1 年次別、労働時間の推移

単位 日, 時間, %

令和	出勤日数	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	
			前年比		前年比		前年比
2年	16.8	128.7	-3.6	119.3	-2.3	9.4	-17.6
3年	17.0	129.4	0.4	119.6	0.2	9.8	4.1
4年	16.8	129.3	-0.1	119.6	0.0	9.7	-0.6
5年	16.8	130.2	0.6	119.7	0.0	10.5	7.5
6年	16.7	129.8	-1.2	119.3	-1.0	10.5	-1.9

図3-1 年次別、労働時間の前年比の推移

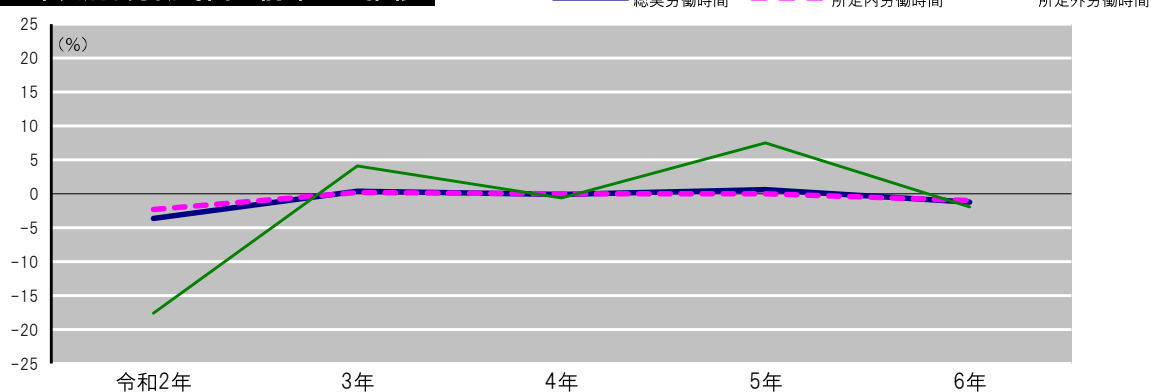
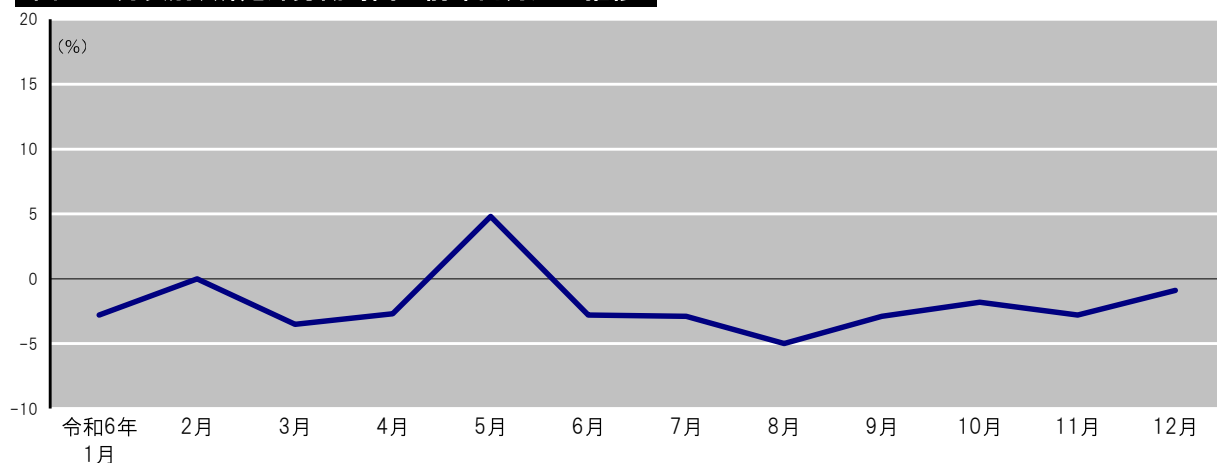


図3-2 月次別、所定外労働時間の前年同月比の推移



(2)事業所規模30人以上

労働時間について年次別にみると、令和6年の1人平均月間総実労働時間は138.6時間で、前年比は0.5%減となった。

このうち、所定内労働時間は126.1時間、所定外労働時間は12.5時間だった。(表3-2)

表3-2 年次別、労働時間の推移

単位 日, 時間, %

令和	出勤日数	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	
			前年比		前年比		前年比
2年	17.2	135.0	-3.6	124.3	-1.9	10.7	-21.3
3年	17.5	136.5	1.1	125.2	0.7	11.3	5.3
4年	17.4	137.1	0.5	125.6	0.4	11.5	2.4
5年	17.3	137.8	0.5	125.4	-0.2	12.4	7.4
6年	17.4	138.6	-0.5	126.1	-0.4	12.5	-1.4

図3-3 年次別、労働時間の前年比の推移

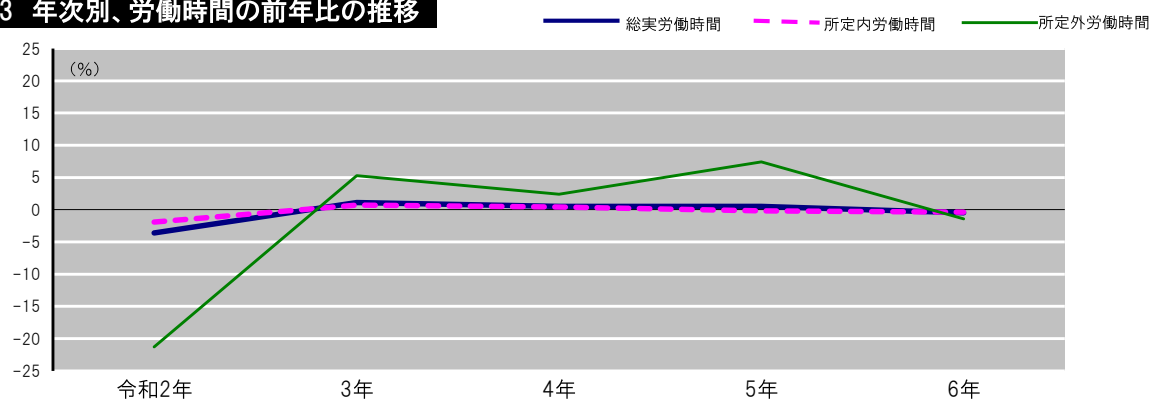
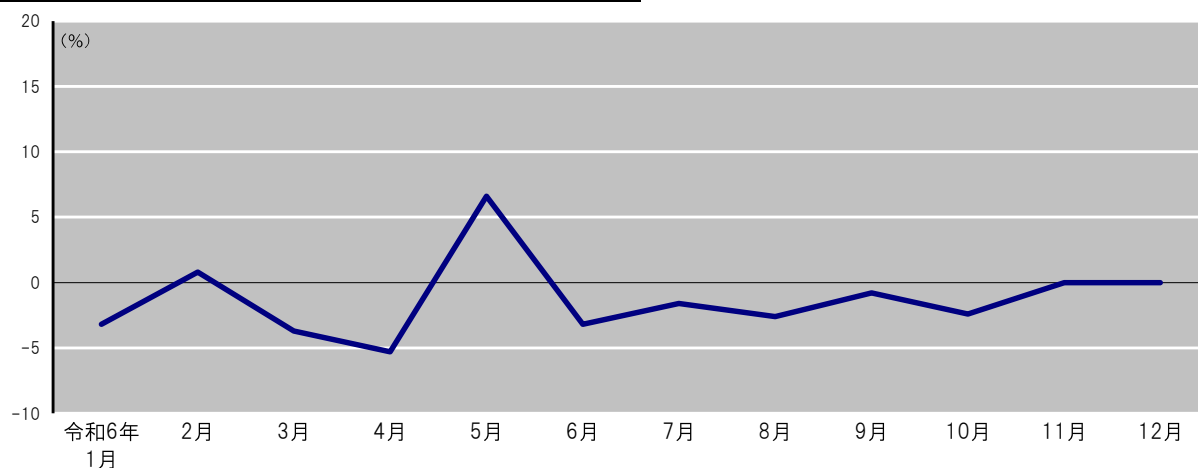


図3-4 月次別、所定外労働時間の前年同月比の推移



2 産業別

(1)事業所規模5人以上

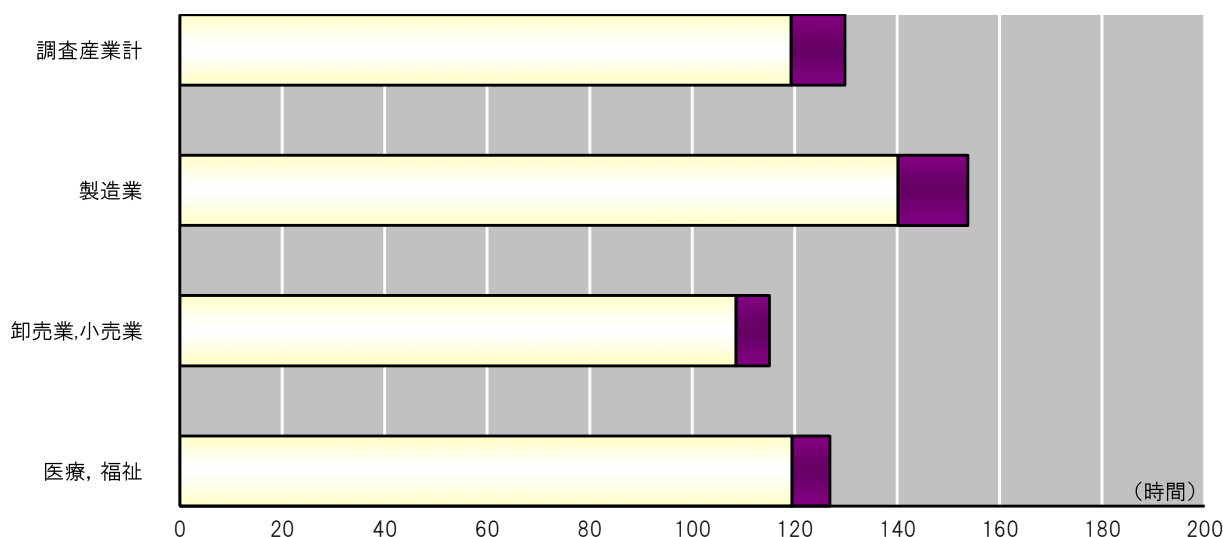
総実労働時間を産業別にみると、「建設業(168.4時間)」が最も長く、次いで「運輸業,郵便業(164.8時間)」、「情報通信業(156.6時間)」の順となった。(表3-3)

表3-3 産業別労働時間

単位 日, 時間, %

産 業 別	出勤日数		総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	
	前年差		前年比		前年比		前年比	
調 査 産 業 計	16.7	-0.1	129.8	-1.2	119.3	-1.0	10.5	-1.9
建 設 業	20.2	0.2	168.4	1.0	153.9	3.1	14.5	-16.6
製 造 業	18.4	-0.2	153.8	-2.9	140.2	-1.9	13.6	-11.3
電気・ガス・熱供給・水道業	18.4	0.1	150.7	0.1	138.5	0.4	12.2	-3.1
情 報 通 信 業	18.4	-0.2	156.6	-2.0	139.4	-1.4	17.2	-6.8
運 輸 業 , 郵 便 業	19.2	0.0	164.8	-1.3	140.5	-1.5	24.3	0.2
卸 売 業 , 小 売 業	16.3	-0.2	115.1	-3.4	108.6	-2.6	6.5	-14.2
金 融 業 , 保 険 業	17.9	0.1	135.1	-1.7	124.3	-2.1	10.8	3.4
不動産業,物品賃貸業	18.4	0.3	151.5	2.4	135.7	1.6	15.8	9.7
学術研究,専門・技術サービス業	18.2	0.0	153.1	-1.1	139.6	-0.8	13.5	-4.2
宿泊業,飲食サービス業	11.8	-1.2	77.4	-8.3	72.6	-9.0	4.8	2.1
生活関連サービス業,娯楽業	15.3	-0.6	112.8	0.1	104.6	-1.9	8.2	34.5
教育, 学 習 支 援 業	14.2	-0.2	106.2	-2.6	95.0	-3.5	11.2	6.7
医 療 , 福 祉	16.6	0.3	126.9	2.5	119.5	1.9	7.4	16.4
複 合 サ ー ビ ス 事 業	18.1	-0.3	143.4	-0.8	135.8	-0.8	7.6	-1.4
サ ー ビ ス 業	17.5	0.4	135.8	4.7	126.0	4.0	9.8	14.8

図3-5 産業別労働時間

 所定内労働時間
 所定外労働時間


(2)事業所規模30人以上

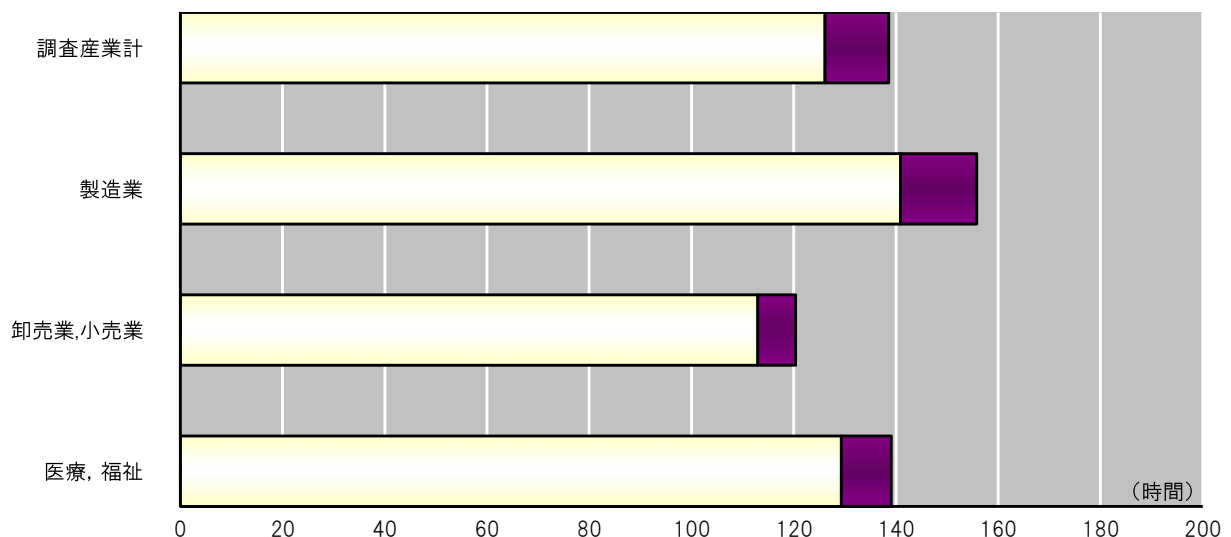
総実労働時間を産業別にみると、「建設業(169.7時間)」が最も長く、次いで「運輸業,郵便業(161.5時間)」、「情報通信業(157.4時間)」の順となった。(表3-4)

表3-4 産業別労働時間

単位 日, 時間, %

産 業 別	出勤日数		総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	
	前年差		前年比		前年比		前年比	
調 査 産 業 計	17.4	0.1	138.6	-0.5	126.1	-0.4	12.5	-1.4
建 設 業	19.3	-0.3	169.7	-0.5	149.7	1.4	20.0	-12.6
製 造 業	18.4	-0.1	155.8	-2.3	140.9	-1.4	14.9	-9.7
電気・ガス・熱供給・水道業	18.5	0.1	151.5	0.7	138.6	0.6	12.9	0.9
情 報 通 信 業	18.5	-0.2	157.4	-2.1	139.7	-1.4	17.7	-7.4
運 輸 業 , 郵 便 業	19.1	0.1	161.5	-2.2	138.1	-1.4	23.4	-6.7
卸 売 業 , 小 売 業	16.9	-0.5	120.4	-5.3	113.0	-4.1	7.4	-21.4
金 融 業 , 保 険 業	17.7	0.2	133.5	0.2	121.0	-1.5	12.5	21.2
不動産業,物品賃貸業	18.5	0.0	139.6	-1.0	129.8	-0.1	9.8	-11.5
学術研究,専門・技術サービス業	18.3	-0.1	156.5	-1.2	141.8	-1.0	14.7	-3.0
宿泊業,飲食サービス業	13.1	-0.9	89.6	-6.3	83.1	-7.6	6.5	14.8
生活関連サービス業,娯楽業	15.7	-0.1	111.3	4.3	104.5	3.1	6.8	26.8
教育, 学 習 支 援 業	15.6	0.6	124.3	5.2	109.2	3.9	15.1	17.0
医 療 , 福 祉	17.6	0.5	139.1	2.9	129.3	1.8	9.8	19.7
複 合 サ ー ビ ス 事 業	X	X	X	X	X	X	X	X
サ ー ビ ス 業	17.2	0.4	132.8	5.3	123.5	4.5	9.3	18.2

図3-6 産業別労働時間

 所定内労働時間
 所定外労働時間


3 就業形態別

(1)事業所規模5人以上

労働時間について就業形態別にみると、一般労働者の所定内労働時間は147.3時間(前年比0.9%減)、所定外労働時間は15.1時間(同1.7%減)、パートタイム労働者の所定内労働時間は70.5時間(同2.6%減)、所定外労働時間は2.4時間(同8.2%減)だった。

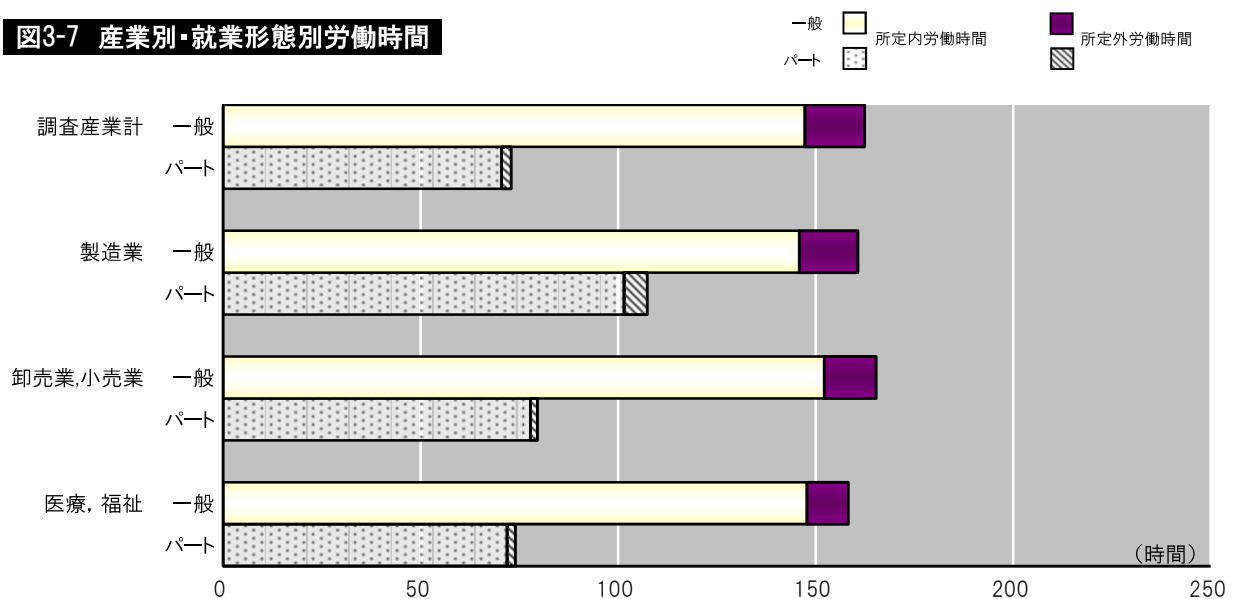
なお、所定外労働時間が最も長かった産業は、一般労働者では「運輸業,郵便業(28.9時間)」、パートタイム労働者では「建設業(6.9時間)」「運輸業,郵便業(6.9時間)」だった。(表3-5、P42第3表)

表3-5 産業別・就業形態別労働時間

単位 日, 時間

産 業 別	一般労働者			パートタイム労働者		
	出勤日数	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	所定内労働時間	所定外労働時間
調 査 産 業 計	19.1	147.3	15.1	12.6	70.5	2.4
建 設 業	20.4	156.0	14.9	15.8	103.4	6.9
製 造 業	18.8	145.9	14.8	15.8	101.5	5.9
電気・ガス・熱供給・水道業	18.6	140.6	12.6	13.6	95.3	3.5
情 報 通 信 業	18.8	144.1	18.4	14.3	84.4	3.6
運 輸 業 , 郵 便 業	20.4	154.2	28.9	14.9	88.4	6.9
卸 売 業 , 小 売 業	19.4	152.2	13.1	14.1	77.8	1.8
金 融 業 , 保 険 業	18.6	131.6	12.6	14.0	85.0	1.3
不動産業,物品賃貸業	19.9	153.4	20.2	13.9	84.2	2.8
学術研究,専門・技術サービス業	18.5	142.9	14.5	14.0	93.9	0.9
宿泊業,飲食サービス業	19.3	153.1	17.5	10.2	55.2	2.1
生活関連サービス業,娯楽業	19.1	148.6	10.9	12.3	69.7	6.1
教育, 学 習 支 援 業	18.2	135.8	19.1	8.5	37.7	0.3
医 療 , 福 祉	19.1	147.8	10.5	12.5	71.9	2.1
複 合 サ ー ビ ス 事 業	18.8	145.7	8.5	15.2	91.5	3.2
サ ー ビ ス 業	18.9	144.7	12.9	13.8	78.5	1.7

図3-7 産業別・就業形態別労働時間



(2)事業所規模30人以上

労働時間について就業形態別にみると、一般労働者の所定内労働時間は145.3時間(前年比1.1%減)、所定外労働時間は16.3時間(同2.1%減)、パートタイム労働者の所定内労働時間は78.0時間(同1.9%減)、所定外労働時間は2.9時間(同17.7%減)だった。

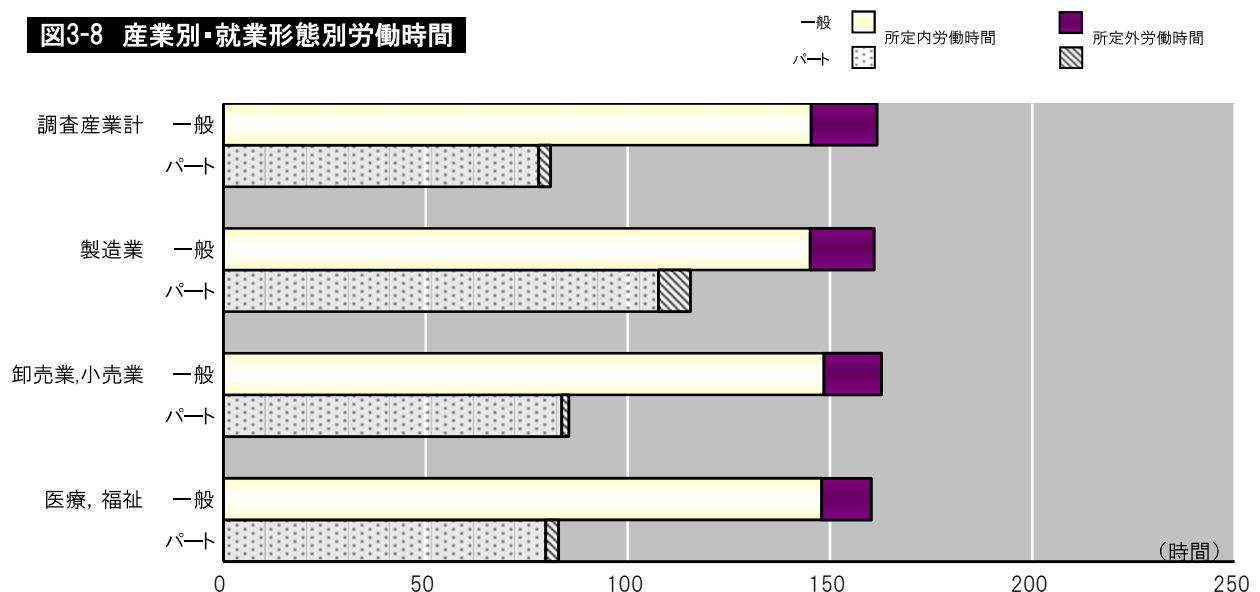
なお、所定外労働時間が最も長かった産業は、一般労働者は「運輸業、郵便業(28.6時間)」、パートタイム労働者は「製造業(7.9時間)」だった。(表3-6、P42第3表)

表3-6 産業別・就業形態別労働時間

単位 日, 時間

産 業 別	一般労働者			パートタイム労働者		
	出勤日数	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	所定内労働時間	所定外労働時間
調 査 産 業 計	18.9	145.3	16.3	13.7	78.0	2.9
建 設 業	19.3	150.2	20.2	15.3	92.7	2.6
製 造 業	18.6	145.1	15.8	16.1	107.6	7.9
電気・ガス・熱供給・水道業	18.6	140.3	13.3	14.6	99.7	2.6
情 報 通 信 業	18.8	143.9	18.8	15.0	88.7	3.8
運 輸 業 , 郵 便 業	20.3	153.1	28.6	15.2	91.8	7.5
卸 売 業 , 小 売 業	19.1	148.5	14.2	15.1	83.7	1.7
金 融 業 , 保 険 業	18.8	131.6	15.1	13.2	76.8	1.3
不動産業, 物品賃貸業	19.7	148.1	13.3	15.9	89.5	2.2
学術研究, 専門・技術サービス業	18.4	143.0	15.3	15.4	113.5	0.8
宿泊業, 飲食サービス業	19.7	155.8	18.2	11.0	59.4	2.7
生活関連サービス業, 娯楽業	18.4	141.8	10.5	13.1	69.6	3.3
教育, 学習支援業	18.1	134.4	20.8	9.1	44.9	0.5
医 療 , 福 祉	19.2	147.9	12.3	13.5	79.7	3.2
複 合 サ ー ビ ス 事 業	X	X	X	X	X	X
サ ー ビ ス 業	18.5	142.5	12.4	14.0	79.6	1.9

図3-8 産業別・就業形態別労働時間



4 性 別

(1)事業所規模5人以上

労働時間について性別にみると、男性の所定内労働時間は132.4時間、所定外労働時間は14.4時間、女性の所定内労働時間は104.6時間、所定外労働時間は6.1時間だった。

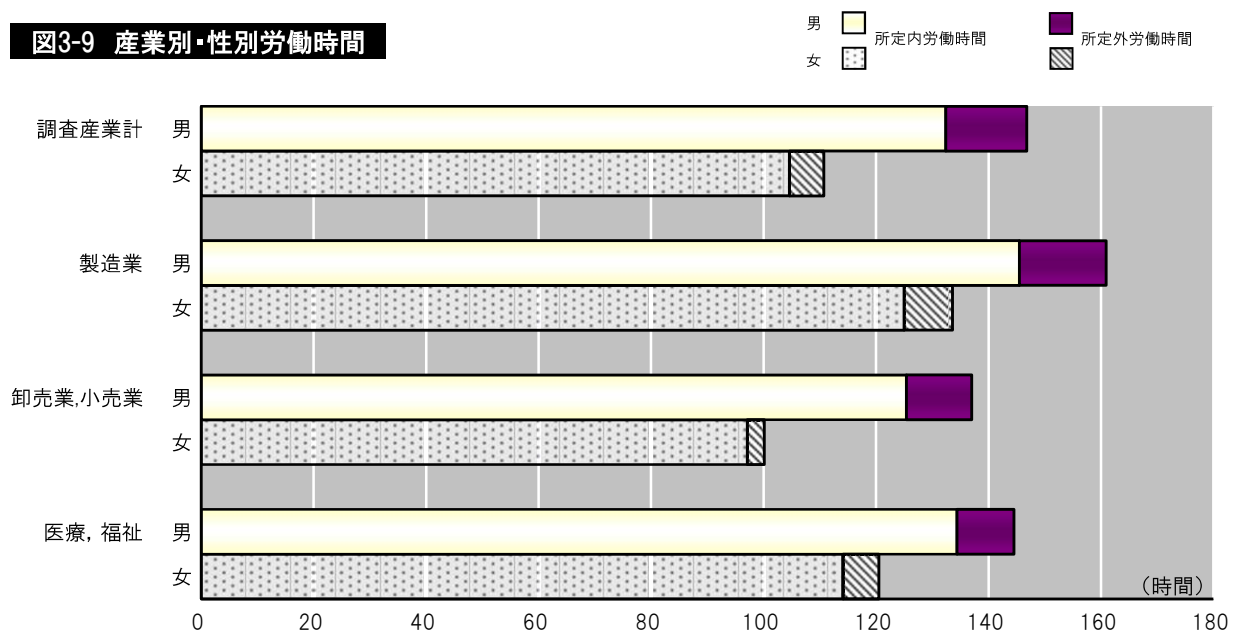
なお、所定外労働時間が最も長かった産業は、男性は「運輸業、郵便業(27.5時間)」、女性は「情報通信業(14.8時間)」だった。(表3-7)

表3-7 産業別・性別労働時間

単位 日, 時間

産 業 別	男性			女性		
	出勤日数	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	所定内労働時間	所定外労働時間
調 査 産 業 計	17.8	132.4	14.4	15.6	104.6	6.1
建 設 業	20.5	156.2	15.7	18.9	140.1	7.8
製 造 業	18.7	145.5	15.4	17.3	125.0	8.6
電気・ガス・熱供給・水道業	18.4	139.6	12.9	18.2	128.2	5.6
情 報 通 信 業	18.7	143.2	18.0	17.7	128.0	14.8
運 輸 業 , 郵 便 業	19.8	146.8	27.5	17.2	116.9	12.2
卸 売 業 , 小 売 業	17.3	125.4	11.6	15.7	97.1	3.0
金 融 業 , 保 険 業	19.3	142.8	17.3	17.3	116.7	8.1
不動産業, 物品賃貸業	19.3	145.0	19.5	17.0	122.6	10.5
学術研究, 専門・技術サービス業	18.5	143.2	15.0	17.3	128.5	9.2
宿泊業, 飲食サービス業	12.2	80.6	7.2	11.6	67.1	3.2
生活関連サービス業, 娯楽業	15.6	110.2	11.4	15.1	100.2	5.7
教 育 , 学 習 支 援 業	14.4	94.9	11.4	13.9	95.1	11.1
医 療 , 福 祉	17.8	134.4	10.1	16.2	114.1	6.4
複 合 サ ー ビ ス 事 業	18.8	145.0	9.5	17.3	124.9	5.2
サ ー ビ ス 業	18.1	136.1	12.6	16.3	108.2	4.8

図3-9 産業別・性別労働時間



(2)事業所規模30人以上

労働時間について性別にみると、男性の所定内労働時間は136.5時間、所定外労働時間は15.7時間、女性の所定内労働時間は112.1時間、所定外労働時間は8.0時間だった。

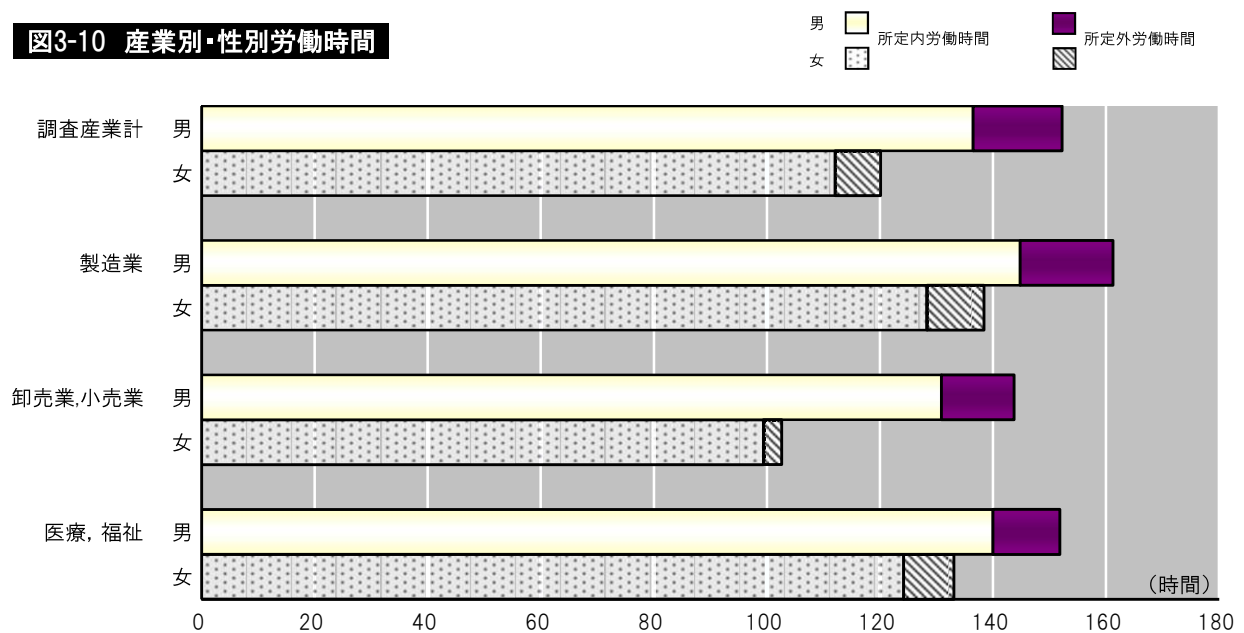
なお、所定外労働時間が最も長かった産業は、男性は「運輸業,郵便業(26.3時間)」、女性は「教育,学習支援業(15.1時間)」だった。(表3-8)

表3-8 産業別・性別労働時間

単位 日, 時間

産 業 別	男性			女性		
	出勤日数	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	所定内労働時間	所定外労働時間
調 査 産 業 計	18.1	136.5	15.7	16.4	112.1	8.0
建 設 業	19.5	151.2	20.9	18.0	139.8	14.6
製 造 業	18.6	144.8	16.4	17.4	128.3	10.1
電気・ガス・熱供給・水道業	18.5	140.0	13.8	18.1	126.2	5.1
情 報 通 信 業	18.7	143.1	18.7	17.9	129.3	14.3
運 輸 業 , 郵 便 業	19.6	143.9	26.3	17.3	117.4	13.0
卸 売 業 , 小 売 業	17.8	130.9	12.8	16.2	99.4	3.2
金 融 業 , 保 険 業	19.1	137.9	20.6	17.2	114.5	9.3
不動産業,物品賃貸業	19.0	136.7	11.1	17.7	119.2	7.8
学術研究,専門・技術サービス業	18.4	143.5	15.4	17.7	134.0	11.6
宿泊業,飲食サービス業	14.1	95.8	9.4	12.4	74.0	4.4
生活関連サービス業,娯楽業	16.0	117.9	9.2	15.3	92.9	4.6
教 育 , 学 習 支 援 業	16.0	110.1	15.0	15.2	108.3	15.1
医 療 , 福 祉	18.4	140.0	11.8	17.3	124.2	8.9
複 合 サ ー ビ ス 事 業	X	X	X	X	X	X
サ ー ビ ス 業	17.7	133.1	12.1	16.4	108.7	4.9

図3-10 産業別・性別労働時間



単位 日, 時間

	事業所規模 5人以上				事業所規模30人以上			
	出勤日数	総実 労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実 労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
全国	17.6	136.3	126.3	10.0	18.0	143.8	131.7	12.1
北海道	18.2	137.9	128.9	9.0	18.4	141.0	131.3	9.7
青森	19.4	146.1	138.2	7.9	19.4	148.3	138.1	10.2
岩手	19.0	145.2	135.7	9.5	18.9	147.3	136.3	11.0
宮城	18.4	140.5	131.1	9.4	18.4	144.9	133.6	11.3
秋田	19.1	144.6	136.4	8.2	18.9	144.2	136.4	7.8
山形	18.8	146.9	136.8	10.1	19.0	152.6	140.8	11.8
福島	18.6	144.9	134.4	10.5	18.6	148.6	136.9	11.7
茨城	17.9	139.2	129.1	10.1	17.9	142.7	131.1	11.6
栃木	18.0	140.1	129.3	10.8	18.2	147.1	134.8	12.3
群馬	18.3	144.5	132.8	11.7	18.5	150.7	136.6	14.1
埼玉	17.0	130.1	120.9	9.2	17.4	136.8	126.0	10.8
千葉	17.2	130.5	121.1	9.4	17.5	136.8	125.5	11.3
東京	17.4	139.9	128.2	11.7	17.9	147.3	133.6	13.7
神奈川	16.8	130.2	119.7	10.5	17.3	137.8	125.4	12.4
新潟	18.7	141.2	132.5	8.7	18.9	145.8	136.1	9.7
富山	18.6	141.2	132.5	8.7	18.9	148.1	137.3	10.8
石川	18.2	138.8	129.2	9.6	18.5	143.1	132.8	10.3
福井	18.3	139.0	130.1	8.9	18.3	146.6	134.9	11.7
山梨	17.9	137.4	126.4	11.0	18.3	144.0	131.4	12.6
長野	18.2	140.3	130.2	10.1	18.5	147.3	136.1	11.2
岐阜	17.7	135.7	126.5	9.2	18.1	144.0	133.6	10.4
静岡	18.0	140.5	129.6	10.9	18.3	146.5	134.0	12.5
愛知	17.5	138.5	126.8	11.7	17.8	145.1	131.1	14.0
三重	17.8	136.7	126.7	10.0	17.9	142.4	130.6	11.8
滋賀	17.0	130.3	120.4	9.9	17.6	138.4	127.2	11.2
京都	16.8	126.8	117.7	9.1	17.2	133.9	122.9	11.0
大阪	17.4	133.1	124.2	8.9	17.8	139.1	128.8	10.3
兵庫	17.3	131.6	122.3	9.3	17.5	136.2	125.8	10.4
奈良	16.7	124.1	117.4	6.7	17.4	131.7	124.1	7.6
和歌山	18.2	139.8	128.3	11.5	18.4	146.1	131.9	14.2
鳥取	18.4	139.0	131.2	7.8	18.6	144.2	134.9	9.3
島根	18.5	141.0	132.2	8.8	18.3	144.5	133.8	10.7
岡山	18.2	141.0	130.6	10.4	18.2	144.3	132.8	11.5
広島	17.7	137.5	126.8	10.7	17.7	142.3	129.6	12.7
山口	18.4	137.3	128.3	9.0	18.5	142.5	132.1	10.4
徳島	18.3	138.3	129.9	8.4	18.7	146.6	136.4	10.2
香川	18.2	139.8	129.8	10.0	18.3	144.3	133.2	11.1
愛媛	18.5	140.1	130.5	9.6	18.3	139.1	129.1	10.0
高知	18.1	135.2	128.0	7.2	18.4	140.3	132.2	8.1
福岡	17.8	136.1	127.5	8.6	18.1	141.2	131.3	9.9
佐賀	18.4	138.0	129.3	8.7	18.6	143.0	132.4	10.6
長崎	18.4	139.7	130.5	9.2	18.7	145.6	134.6	11.0
熊本	18.6	141.7	132.1	9.6	18.8	147.2	136.9	10.3
大分	18.4	141.1	131.5	9.6	18.6	144.8	133.2	11.6
宮崎	18.4	140.3	131.0	9.3	18.6	145.3	134.6	10.7
鹿児島	18.2	138.5	129.3	9.2	18.4	144.9	133.4	11.5
沖縄	18.3	138.3	130.5	7.8	18.3	141.9	132.6	9.3

注:本統計表は、令和5年調査結果により作成しています。

IV

雇

用

Ⅳ 雇用

1 年次、月次別

(1)事業所規模5人以上

雇用について年次別にみると、常用労働者数は3,099千人で、前年比は1.2%増となった。
このうち、一般労働者は1,966千人、パートタイム労働者は1,132千人だった。(表4-1)

表4-1 年次別、常用労働者数及び労働異動率の推移

単位 千人, %, ポイント

令和	常用労働者数						入職率		離職率	
	前年比	一般労働者	パートタイム労働者	パートタイム比率						
							前年差	前年差	前年差	
2年	3,016	-0.6	1,926	1,090	36.1	1.0	1.90	-0.25	1.95	-0.13
3年	2,989	-1.0	1,894	1,095	36.7	0.6	2.00	0.10	1.96	0.01
4年	3,062	1.1	1,906	1,156	37.8	1.1	2.02	0.02	2.03	0.07
5年	3,086	0.8	1,919	1,167	37.8	0.0	2.17	0.15	2.08	0.05
6年	3,099	1.2	1,966	1,132	36.5	-0.4	2.16	-0.01	2.11	0.03

図4-1 年次別、常用労働者数の前年比とパートタイム労働者比率の推移

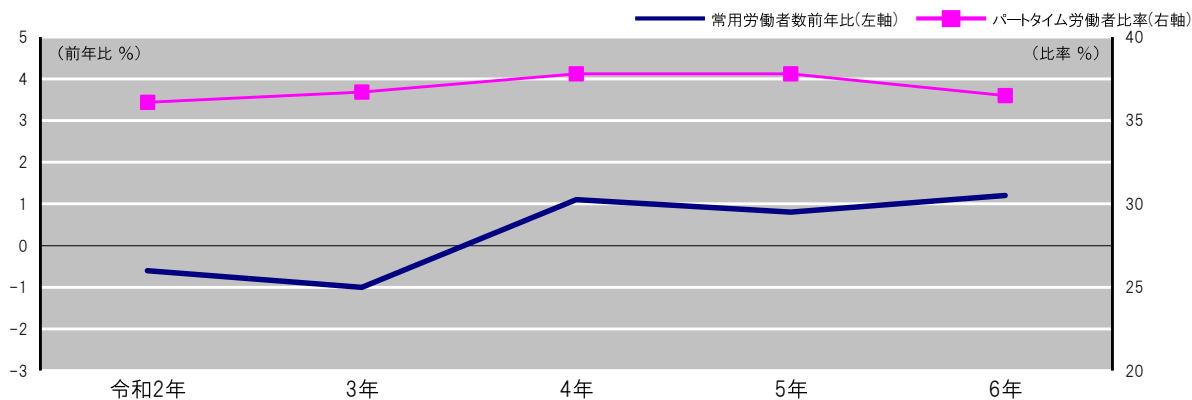
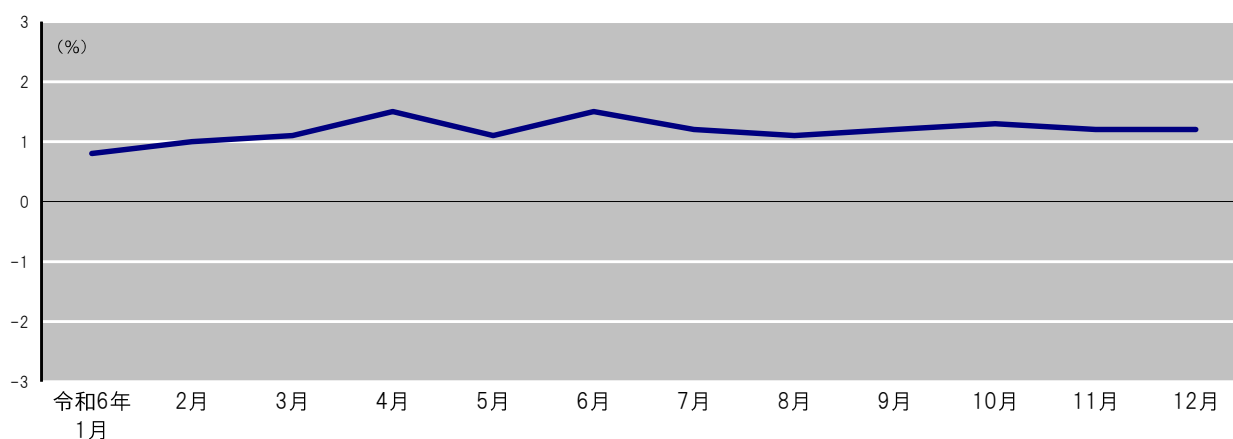


図4-2 月次別、常用労働者数の前年同月比の推移



(2)事業所規模30人以上

雇用について年次別にみると、常用労働者数は1,922千人で、前年比は0.2%増となった。
このうち、一般労働者は1,374千人、パートタイム労働者は548千人だった。(表4-2)

表4-2 年次別、常用労働者数及び労働異動率の推移

単位 千人, %, ポイント

令和	常用労働者数						入職率		離職率	
	前年比	一般労働者	パートタイム労働者	パートタイム比率						
				前年差		前年差				
2年	1,876	-0.5	1,299	577	30.7	1.5	1.74	-0.30	1.79	-0.21
3年	1,856	-0.8	1,282	575	31.0	0.3	1.74	0.00	1.74	-0.05
4年	1,886	0.2	1,284	602	31.9	0.9	1.81	0.07	1.87	0.13
5年	1,882	-0.2	1,284	598	31.8	-0.1	1.89	0.08	1.93	0.06
6年	1,922	0.2	1,374	548	28.5	-1.9	1.88	-0.01	1.88	-0.05

図4-3 年次別、常用労働者数の前年比とパートタイム労働者比率の推移

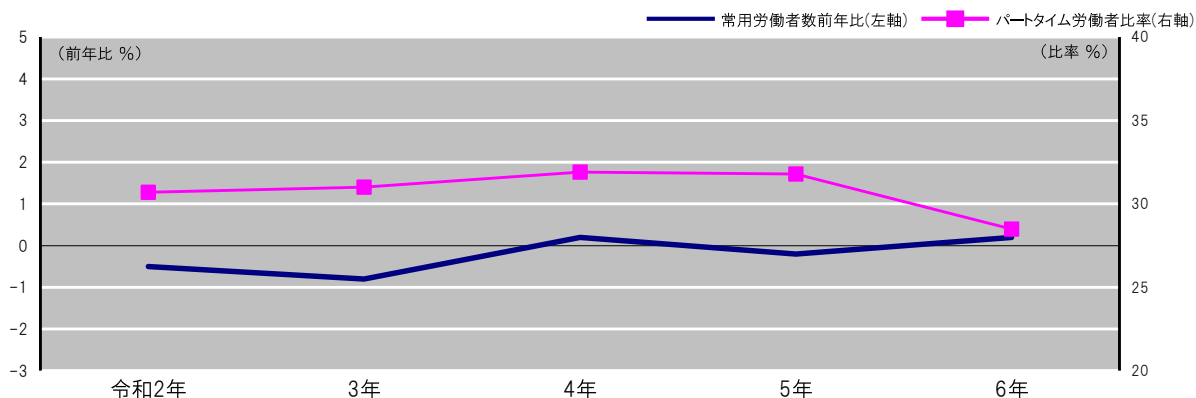
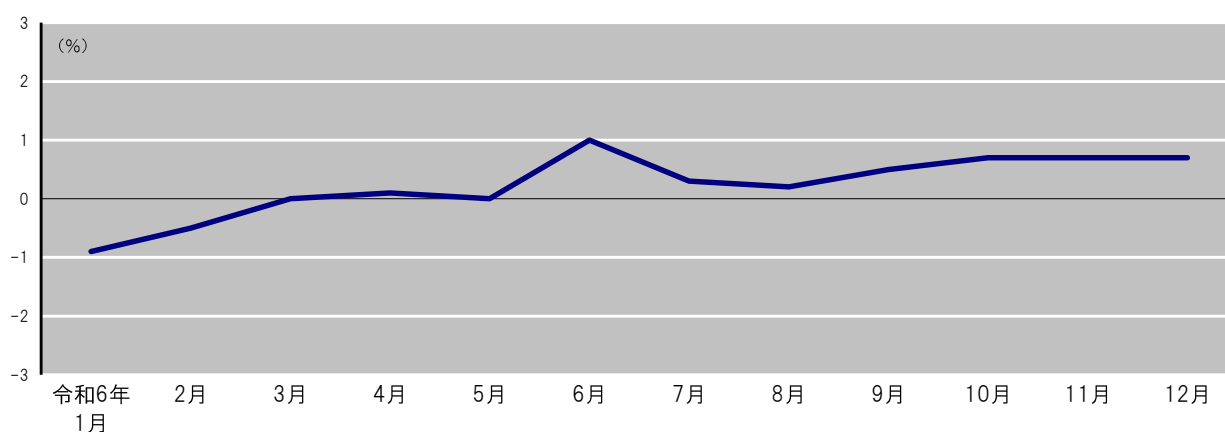


図4-4 月次別、常用労働者数の前年同月比の推移



2 就業形態別

(1)事業所規模5人以上

常用労働者数を産業別にみると、「卸売業,小売業」が555,511人と最も多く、次いで「医療,福祉(554,304人)」、「製造業(388,738人)」の順となった。

なお、就業形態別にみて常用労働者数が最も多かった産業は、一般労働者は「医療,福祉(348,040人)」、パートタイム労働者は「卸売業,小売業(326,108人)」だった。(表4-3)

表4-3 産業別・就業形態別常用労働者数及び労働異動率

単位 人, %, ポイント

産 業 別							入職率		離職率	
	常用労働者数		一般 労働者	パートタイム労働者						
		前年比				比率	前年差		前年差	
調 査 産 業 計	3,098,776	1.2	1,966,432	1,132,344	36.5	-0.4	2.16	-0.01	2.11	0.03
建 設 業	141,171	2.5	135,478	5,693	4.0	-2.4	1.17	0.00	1.00	-0.10
製 造 業	388,738	1.4	338,733	50,005	12.9	0.1	1.17	0.13	1.15	0.02
電気・ガス・熱供給・水道業	11,328	3.0	10,787	541	4.8	-2.7	1.11	-0.52	0.98	-0.56
情 報 通 信 業	97,429	0.5	89,667	7,762	8.0	2.5	1.68	-0.39	1.78	0.00
運 輸 業 , 郵 便 業	192,288	-1.6	152,474	39,814	20.7	-5.0	1.47	0.31	1.41	-0.11
卸 売 業 , 小 売 業	555,511	-0.4	229,403	326,108	58.7	5.5	2.15	0.01	2.14	-0.10
金 融 業 , 保 険 業	48,385	-5.5	40,801	7,584	15.7	2.6	2.30	0.72	2.48	-0.12
不動産業,物品賃貸業	51,257	-3.5	38,211	13,046	25.4	-3.4	2.02	-0.30	2.41	0.40
学術研究,専門・技術サービス業	149,124	-0.4	138,825	10,299	6.9	1.1	1.36	0.18	1.37	0.13
宿泊業,飲食サービス業	279,472	2.6	49,723	229,749	82.2	3.3	4.43	-0.04	4.52	0.82
生活関連サービス業,娯楽業	111,861	13.0	49,469	62,392	55.8	-2.8	3.80	0.82	2.87	0.70
教 育 , 学 習 支 援 業	210,111	2.9	122,586	87,525	41.7	0.9	3.11	0.14	2.95	0.37
医 療 , 福 祉	554,304	1.6	348,040	206,264	37.2	-4.0	1.72	-0.29	1.65	-0.23
複 合 サ ー ビ ス 事 業	14,269	-7.1	11,661	2,608	18.2	0.1	1.59	-0.45	1.95	-0.36
サ ー ビ ス 業	293,529	0.7	210,574	82,955	28.3	-8.5	2.50	-0.07	2.39	-0.19

図4-5 産業別・就業形態別常用労働者比率

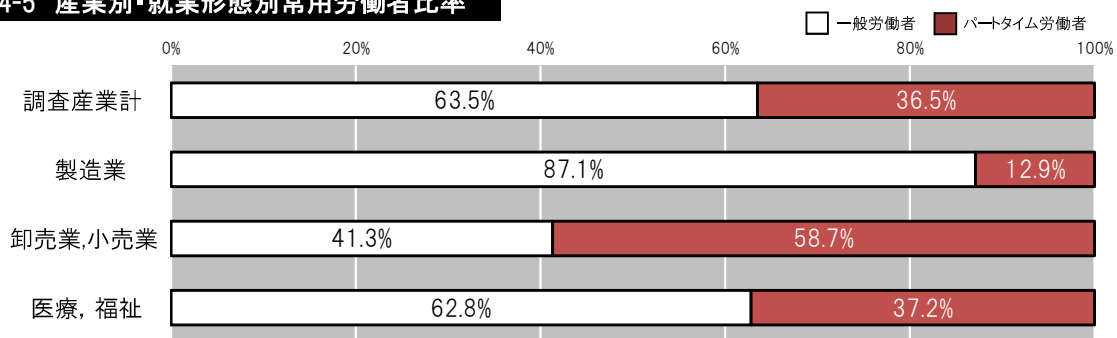
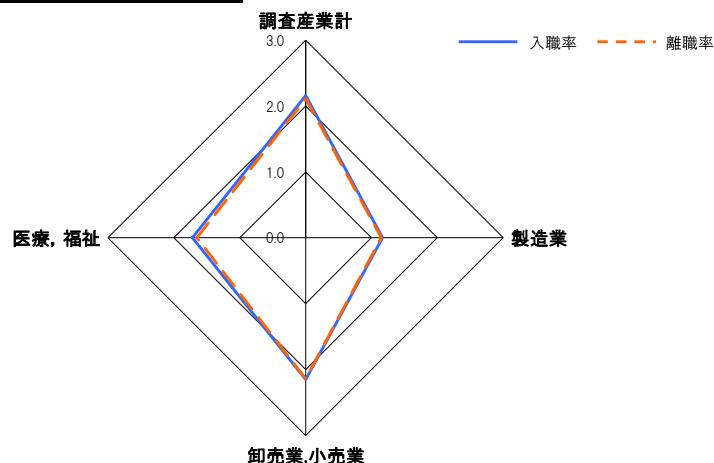


図4-6 産業別労働異動率(入職率・離職率)



(2)事業所規模30人以上

常用労働者数を産業別にみると、「医療、福祉」が326,771人と最も多く、次いで「製造業(320,168人)」、「卸売業、小売業(269,291人)」の順となった。

なお、就業形態別にみて常用労働者数が最も多かった産業は、一般労働者は「製造業(283,905人)」、パートタイム労働者は「卸売業、小売業(147,448人)」だった。(表4-4)

表4-4 産業別・就業形態別常用労働者数及び労働異動率

単位 人, %, ポイント

産 業 別	常用労働者数		一般 労働者	パートタイム労働者			入職率		離職率	
	前年比			比率	前年差		前年差		前年差	
調 査 産 業 計	1,922,011	0.2	1,374,361	547,650	28.5	-1.9	1.88	-0.01	1.88	-0.05
建 設 業	52,586	-0.8	52,087	499	0.9	-1.5	1.14	0.32	1.00	-0.21
製 造 業	320,168	1.4	283,905	36,263	11.3	-0.1	1.21	0.20	1.18	0.09
電気・ガス・熱供給・水道業	9,825	4.0	9,408	417	4.3	-1.5	1.07	-0.65	1.00	-0.47
情報通信業	88,136	0.0	81,388	6,748	7.7	2.5	1.65	-0.21	1.83	0.24
運輸業、郵便業	147,796	-2.0	111,569	36,227	24.5	-4.8	1.71	0.44	1.63	0.00
卸売業、小売業	269,291	-0.3	121,843	147,448	54.7	6.1	1.55	0.07	1.47	-0.29
金融業、保険業	26,194	-7.8	21,111	5,083	19.4	5.0	2.04	0.66	2.53	-0.40
不動産業、物品賃貸業	24,095	0.2	16,571	7,524	31.2	5.4	1.62	-0.03	1.59	0.13
学術研究、専門・技術サービス業	119,363	-0.6	114,340	5,023	4.2	1.4	1.35	0.14	1.41	0.11
宿泊業、飲食サービス業	98,493	2.9	24,155	74,338	75.4	4.9	4.46	0.74	4.27	0.98
生活関連サービス業、娯楽業	47,363	4.6	22,986	24,377	51.5	-7.8	2.02	-0.70	2.02	0.10
教育、学習支援業	151,458	1.0	108,754	42,704	28.2	-6.2	2.43	-0.45	2.55	-0.12
医療、福祉	326,771	-0.4	237,778	88,993	27.2	-7.4	1.54	-0.24	1.66	-0.01
複合サービス事業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
サ ー ビ ス 業	234,646	0.4	163,774	70,872	30.2	-9.2	2.87	-0.14	2.73	-0.33

図4-7 産業別・就業形態別常用労働者比率

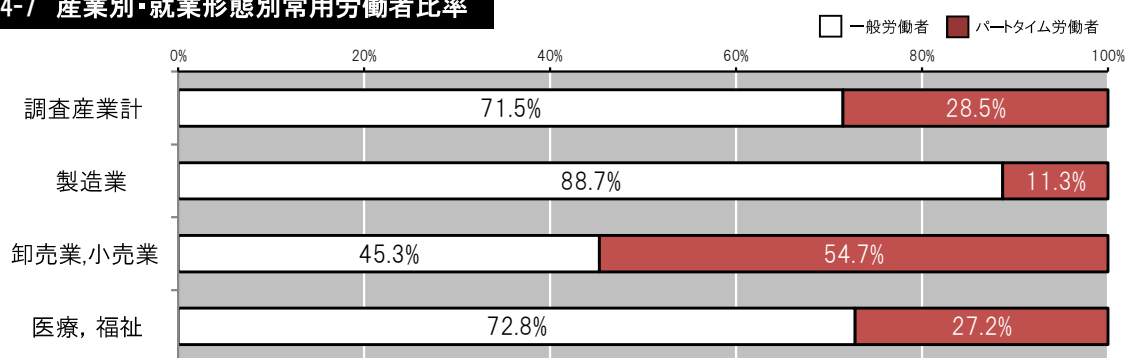
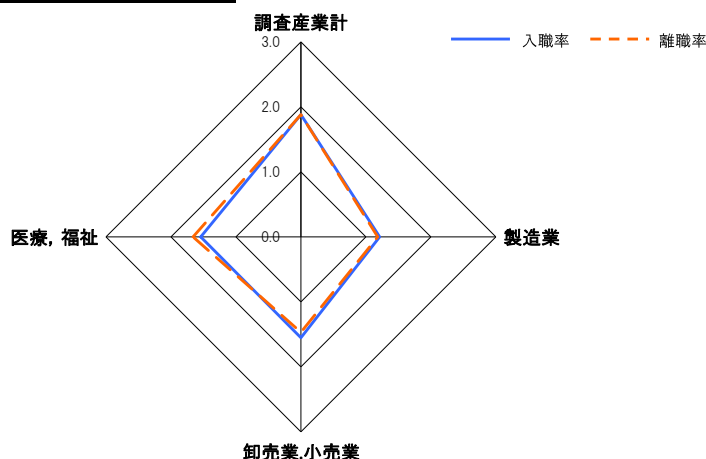


図4-8 産業別労働異動率(入職率・離職率)



3 性 別

(1)事業所規模5人以上

雇用について性別にみると、男性の一般労働者は1,297,157人、パートタイム労働者は339,275人、女性の一般労働者は669,274人、パートタイム労働者は793,069人だった。

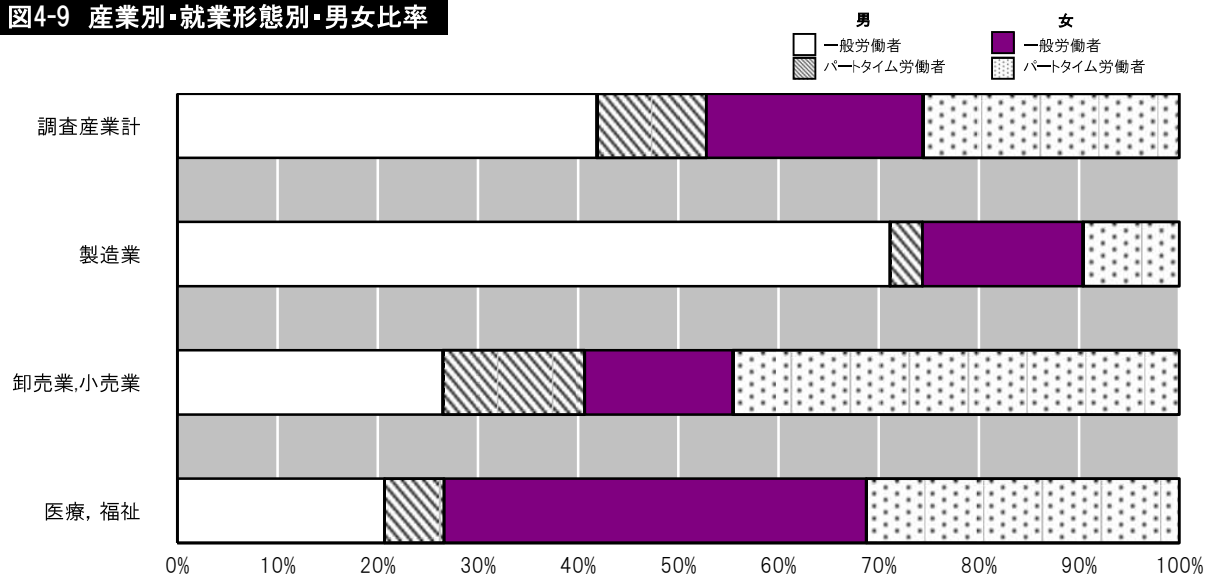
なお、常用労働者数が最も多かった産業は、男性は「製造業(289,132人)」、女性は「医療、福祉(406,636人)」だった。(表4-5)

表4-5 産業別・性別常用労働者数

単位 人

産 業 別	男性			女性		
	常用労働者数	一般労働者	パートタイム労働者	常用労働者数	一般労働者	パートタイム労働者
調 査 産 業 計	1,636,432	1,297,157	339,275	1,462,343	669,274	793,069
建 設 業	120,304	117,681	2,623	20,867	17,797	3,070
製 造 業	289,132	276,511	12,621	99,605	62,221	37,384
電気・ガス・熱供給・水道業	10,172	9,805	367	1,155	981	174
情 報 通 信 業	72,974	70,369	2,605	24,455	19,298	5,157
運 輸 業 , 郵 便 業	152,037	131,964	20,073	40,251	20,510	19,741
卸 売 業 , 小 売 業	225,900	147,281	78,619	329,611	82,122	247,489
金 融 業 , 保 険 業	14,089	13,783	306	34,297	27,019	7,278
不動産業, 物品賃貸業	30,060	24,853	5,207	21,197	13,358	7,839
学術研究, 専門・技術サービス業	112,084	107,995	4,089	37,040	30,830	6,210
宿泊業, 飲食サービス業	114,352	32,536	81,816	165,119	17,186	147,933
生活関連サービス業, 娯楽業	49,017	23,114	25,903	62,843	26,354	36,489
教 育 , 学 習 支 援 業	104,064	62,970	41,094	106,047	59,616	46,431
医 療 , 福 祉	147,668	114,608	33,060	406,636	233,432	173,204
複 合 サ ー ビ ス 事 業	7,748	7,498	250	6,520	4,162	2,358
サ ー ビ ス 業	186,833	156,191	30,642	106,696	54,383	52,313

図4-9 産業別・就業形態別・男女比率



(2)事業所規模30人以上

雇用について性別にみると、男性の一般労働者は937,469人、パートタイム労働者は169,609人、女性の一般労働者は436,891人、パートタイム労働者は378,041人だった。

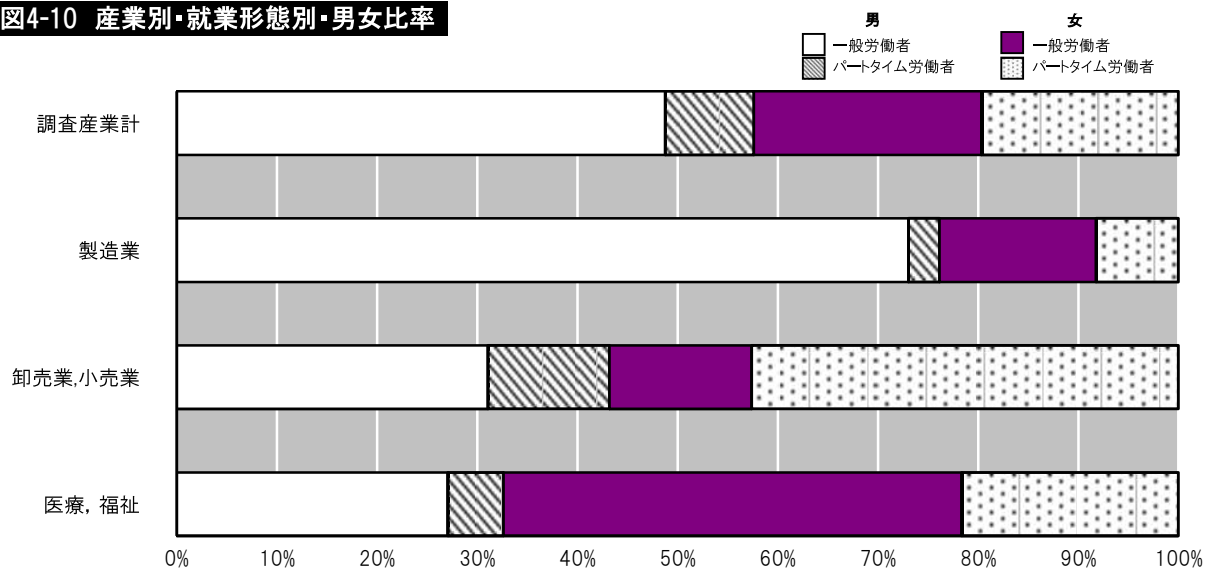
なお、常用労働者数が最も多かった産業は、男性は「製造業(243,809人)」、女性は「医療、福祉(220,128人)」だった。(表4-6)

表4-6 産業別・性別常用労働者数

単位 人

産 業 別	男性			女性		
	常用労働者数	一般労働者	パートタイム労働者	常用労働者数	一般労働者	パートタイム労働者
調 査 産 業 計	1,107,078	937,469	169,609	814,932	436,891	378,041
建 設 業	45,785	45,621	164	6,801	6,466	335
製 造 業	243,809	233,851	9,958	76,359	50,054	26,305
電気・ガス・熱供給・水道業	8,820	8,550	270	1,006	859	147
情 報 通 信 業	66,670	64,475	2,195	21,466	16,913	4,553
運 輸 業 , 郵 便 業	115,247	95,556	19,691	32,550	16,014	16,536
卸 売 業 , 小 売 業	116,346	83,674	32,672	152,945	38,169	114,776
金 融 業 , 保 険 業	7,312	7,121	191	18,884	13,992	4,892
不動産業, 物品賃貸業	14,674	10,956	3,718	9,423	5,617	3,806
学術研究, 専門・技術サービス業	97,801	94,417	3,384	21,562	19,923	1,639
宿泊業, 飲食サービス業	40,873	15,891	24,982	57,620	8,264	49,356
生活関連サービス業, 娯楽業	22,043	13,516	8,527	25,321	9,471	15,850
教 育 , 学 習 支 援 業	75,060	56,015	19,045	76,398	52,739	23,659
医 療 , 福 祉	106,644	88,385	18,259	220,128	149,394	70,734
複 合 サ ー ビ ス 事 業	X	X	X	X	X	X
サ ー ビ ス 業	141,888	115,512	26,376	92,758	48,262	44,496

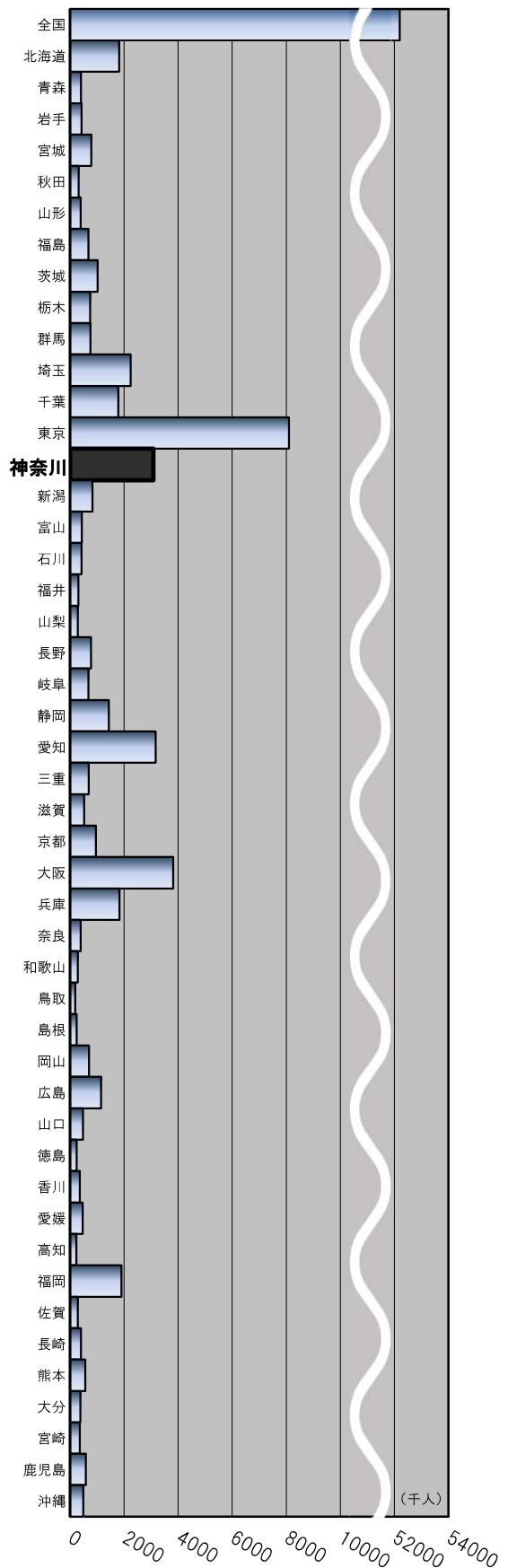
図4-10 産業別・就業形態別・男女比率



単位 千人

	事業所規模 5人以上	事業所規模30人以上
	常用労働者数	常用労働者数
全国	52,282	29,547
北海道	1,820	979
青森	406	202
岩手	421	220
宮城	787	431
秋田	320	176
山形	391	217
福島	674	356
茨城	1,020	626
栃木	743	459
群馬	753	457
埼玉	2,239	1,284
千葉	1,789	1,026
東京	8,096	5,683
神奈川	3,086	1,882
新潟	829	452
富山	438	256
石川	426	233
福井	310	166
山梨	282	149
長野	773	430
岐阜	683	369
静岡	1,437	862
愛知	3,164	1,968
三重	691	419
滋賀	517	318
京都	953	557
大阪	3,816	2,288
兵庫	1,830	1,087
奈良	387	219
和歌山	283	154
鳥取	192	99
島根	242	126
岡山	697	410
広島	1,147	697
山口	472	254
徳島	244	132
香川	357	194
愛媛	463	252
高知	228	115
福岡	1,901	1,041
佐賀	290	150
長崎	399	209
熊本	560	308
大分	382	210
宮崎	359	186
鹿児島	582	296
沖縄	491	276

全国の常用労働者数(事業所規模5人以上)



注:本統計表は、令和5年調査結果により作成しています。

V

賞

与

V 賞 与

1 夏季賞与

夏季賞与は490,882円(前年比1.1%増)だった。

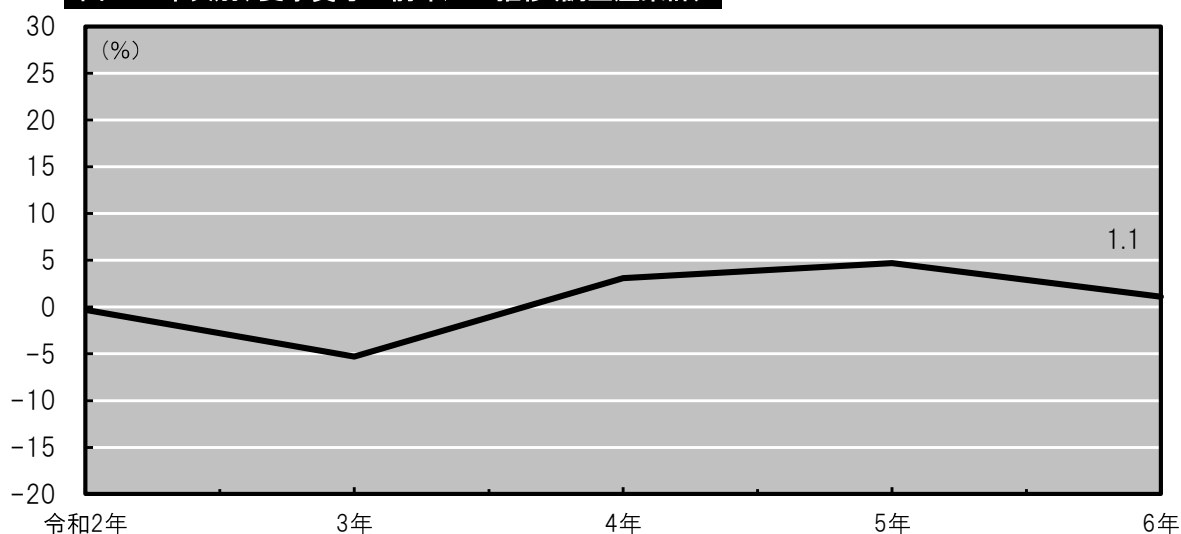
支給労働者一人平均支給額を産業別にみると「学術研究,専門・技術サービス業(1,195,370円)」が最も高く、次いで「情報通信業(944,475円)」、「電気・ガス・熱供給・水道業(852,811円)」の順だった。(表5-1)

表5-1 産業別夏季賞与

単位 円, %, 月, ポイント

産 業 別	支給労働者 一人平均支給額		賞与支給月数		支給労働者数割合		支給事業所数割合	
	前年比		前年差		前年差		前年差	
調 査 産 業 計	490,882	1.1	1.19	0.0	89.5	-4.2	87.6	-4.5
建 設 業	764,809	2.1	1.79	-0.3	97.4	0.3	95.0	0.6
製 造 業	727,226	-0.2	1.33	-0.2	89.1	-6.2	89.7	-5.5
電気・ガス・熱供給・水道業	852,811	11.8	2.05	0.0	63.6	-14.5	63.4	-11.6
情 報 通 信 業	944,475	-2.1	1.80	-0.4	95.2	3.4	95.8	8.4
運 輸 業 , 郵 便 業	312,000	-14.8	0.96	-0.3	91.2	-3.2	90.6	-2.7
卸 売 業 , 小 売 業	342,174	-3.3	1.03	0.1	87.4	-2.1	85.6	-1.0
金 融 業 , 保 険 業	559,195	7.4	1.60	-0.1	100.0	0.0	100.0	0.0
不動産業,物品賃貸業	467,869	1.3	1.50	0.0	88.0	-7.8	86.7	-7.3
学術研究,専門・技術サービス業	1,195,370	-1.6	2.15	0.1	94.8	-2.5	92.2	2.1
宿泊業,飲食サービス業	72,068	-22.6	0.35	0.0	94.6	4.3	93.8	3.8
生活関連サービス業,娯楽業	233,379	61.1	0.79	0.1	96.0	2.8	88.0	-1.5
教育, 学 習 支 援 業	642,522	13.6	2.09	0.2	97.9	-0.7	98.6	-1.3
医 療 , 福 祉	284,791	8.3	0.81	0.0	83.6	-15.4	75.4	-22.7
複 合 サ ー ビ ス 事 業	X	X	X	X	X	X	X	X
サ ー ビ ス 業	271,756	33.3	1.07	0.1	85.9	-0.4	82.3	-2.0

図5-1 年次別、夏季賞与の前年比の推移(調査産業計)



2 年末賞与

年末賞与は493,591円(前年比4.3%増)だった。

支給労働者一人平均支給額を産業別にみると「学研究・専門・技術サービス業(996,558円)」が最も高く、次いで「情報通信業(881,905円)」、「電気・ガス・熱供給・水道業(874,320円)」の順だった。(表5-2)

表5-2 産業別年末賞与

単位 円, %, 月, ポイント

産 業 別	支給労働者 一人平均支給額		賞与支給月数		支給労働者数割合		支給事業所数割合	
	前年比		前年差		前年差		前年差	
調 査 産 業 計	493,591	4.3	1.24	0.0	91.6	-4.4	91.8	-2.4
建 設 業	716,230	3.1	1.57	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0
製 造 業	750,434	-0.1	1.64	0.1	95.9	-2.2	92.2	-4.5
電気・ガス・熱供給・水道業	874,320	10.3	2.06	-0.1	62.6	-12.3	63.4	-9.1
情 報 通 信 業	881,905	-3.8	1.72	-0.3	94.9	0.1	95.2	-0.1
運 輸 業 , 郵 便 業	351,267	-9.9	1.14	-0.2	94.5	-0.1	92.8	-0.5
卸 売 業 , 小 売 業	280,936	-18.1	0.94	0.0	85.2	-9.6	83.3	-8.7
金 融 業 , 保 険 業	634,078	21.3	1.94	0.1	100.0	0.0	100.0	0.0
不動産業, 物品賃貸業	467,452	-3.0	1.34	-0.1	96.3	-3.7	95.3	-4.7
学研究・専門・技術サービス業	996,558	5.1	2.38	0.1	95.7	-0.5	84.1	-1.9
宿泊業, 飲食サービス業	72,554	-37.5	0.40	-0.1	93.5	3.4	98.3	8.8
生活関連サービス業, 娯楽業	264,722	45.8	0.79	0.0	85.4	-11.5	85.9	-10.0
教育, 学習支援業	729,964	22.5	2.21	0.2	97.9	-2.1	98.7	-1.3
医 療 , 福 祉	298,510	-4.7	0.81	-0.1	99.2	-0.1	99.4	1.0
複 合 サ ー ビ ス 事 業	X	X	X	X	X	X	X	X
サ ー ビ ス 業	247,548	35.9	1.10	0.3	74.9	-16.8	81.3	-7.0

図5-2 年次別、年末賞与の前年比の推移

